

第2回  
地球環境と人類の存続に関するアンケート  
—アジェンダ21を中心に—

調査結果報告書

平成5年9月

財団法人 旭硝子財団

## < 目次 >

アジェンダ21の進展度と現状評価	1
人類存続の危機	26
生活スタイルの変更	27
人口問題	28
環境教育	31
科学・技術の寄与	35
経済的手法・規制策	37
東洋思想と文明	39
自由記述について	40
アンケート票	

## 第2回「地球環境と人類の存続に関するアンケート」調査結果

—アジェンダ21を中心に—

- 調査時期 : 1993年5月6日より郵送  
同年6月30日(水)までに郵送  
返却及びFAXにより回収
- 送付数 : 2550
- 回収数 : 282
- 回収率 : 11%
- 調査対象 : 昨年6月に開催されたアースサミット(UNCED)に登録した  
世界各国政府及びNGO職員から、ランダム抽出した。

○属性別の回収結果

地 域

日 本	6 1
アジア（日本を除く）	4 3
北アメリカ	2 2
ラテンアメリカ	3 7
西ヨーロッパ	3 8
東ヨーロッパ／旧ソ連	1 3
中 東	6
アフリカ	4 0
オセアニア	2 2
合 計	2 8 2

年 齢

2 9才以下	1 7
3 0代	6 0
4 0代	8 3
5 0代	5 8
6 0代	1 8
7 0才以上	2
不 明	4 4
合 計	2 8 2

性 別

男 性	1 9 5
女 性	6 1
不 明	2 6
合 計	2 8 2

職 業

中央政府職員	8 6
地方政府職員	1 2
非政府系組織職員	1 7 9
国内活動のみ	( 7 2)
特定地域への国際的活動	( 1 8)
数地域以上の国際的活動	( 8 5)
不 明	( 4)
実践・支援活動	( 3 4)
啓発・教育・キャンペーン	( 6 9)
調査・研究・制作提言活動	( 5 8)
その他	( 1 3)
不 明	( 5)
不 明	5
合 計	2 8 2

## 第2回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート調査」

このレポートは旭硝子財団が本年4月に実施した標記調査に関する集計結果に関するものである。本年度は調査対象をアースサミット（UNCED）に参加を登録された各国政府及びNGO関係者に絞り、アジェンダ21の進展と現状が各国でどのように認識されているのかについて明らかにすることを主目的とした。また第1回調査で明らかになった地球環境問題のいくつかのキーテーマについても本年度は更に具体的に掘り下げて政策検討にやささかでも参考となる資料を提供したいというのもその目的であった。

アジェンダ21については様々なアプローチによりその進展が議論されているが、このような形で網羅的かつ世界的規模でその状況が調査されたのは、私共の知る限りこれまでなかったと思われる。その意味では、この結果が少しでも関係各位のご参考になれば幸いである。唯一、残念なのは対象者のデータベースに記載されている住所がかなりの方について不正確であったことも関係したと思われるが、回収率が11%と期待を下回り、特に、リジョナルな比較をするために十分なサンプル数を得られなかったことである。各位におかれては、このことを念頭に置いたうえで結果をお読みいただくようお願いしたい。この意味もあり、私共では本年度の調査をパイロットプロジェクトとし、来年以降、更に充実したものとして継続したいと考えており、各位のご指導を賜りたい。

このレポートは得られた結果を極力そのまま報告し、その解釈はそれぞれのご専門の方々にゆだねることを基本として作成した。従って各問に対するコメントは、極めて簡単に要約するにとどめている。各分野でご造詣の深い専門家各位のご明察を切に期待するところである。

[本調査で得られた主要な結果]

### 1. アジェンダ21の進展と現状について

- (1)環境教育、市民や自治体の参画、産業の環境意識といった環境問題への意識の高まりを裏付ける諸項目、政治的規制、科学技術の貢献努力、途上国での持続可能な開発に向けての国際協力などが、半数以上の人にその進展を評価された。また、オゾン層保護や生物的多様性の保全も具体的な環境問題の中では進展が認められたものである。
- (2)現状については、環境教育が31%の人に「満足できる」と答えられているのが最高であり、その他の項目も含め不十分な状態にあると考えざるを得ない。
  - (1)に示した諸項目は「満足できる」とする人の比率が相対的に高いものであるが、せいぜいそれは25%前後にとどまっており、広範な領域での継続的な努力が必要であることが分る。
- (3)殆ど進展が評価されていないのは、人口・貧困問題、資金創出メカニズム、技術移転といった国際政治と深くかかわる項目や、経済的手法の導入、消費形態・ライフスタイルの変更など、産業活動や人々の日常生活とかわりのある項目である。また具体的な環境問題では酸性雨対策や砂漠化防止などがその進展を評価する者の少ない項目となっている。これらの諸項目は現状についても不十分とする者が大多数であり、いわば手つかずの領域と言えよう。
- (4)途上国での持続可能な開発に向けての国際協力は、中東やアフリカで進展が評価されているが、アジア、ラテンアメリカ、東欧・旧ソ連では停滞していることがうかがわれる。
- (5)森林資源や水資源管理は、アジア、アフリカ等でその進展がある程度評価されており、努力がうかがわれる。
- (6)日本は殆どの項目で相対的に他地域より現状についてポジティブであるが、満足できるレベルとの評価には至っていない。
- (7)政府系の人よりNGOの人の方が相対的に進展度、現状とも厳しい評価を下している。

### 2. 地球環境悪化にともなう人類存続の危機に対する認識

殆ど不安がない(0:00~3:00)、少し不安(3:01~6:00)、かなり不安(6:01~9:00)、極めて不安(9:00~12:00)として時刻でその危機を評価してもらった結果、平均で8:19となった。昨年とは調査対象が異なるため直接の比較は必ずしも妥当ではないが、昨年は7:49であり、危機が進んだとも見られる。

### 3. 生活スタイルの変更

過剰消費などの生活スタイルを改められるかとの問に対し58%の人が「できる(やっている)」と答えた。調査対象者が、行政やNGOの環境のいわば専門家であることを考えると、この数字をどの様に見るかは意見の分かれるところであろう。

## 4. 人口問題の解決策と先進国・国際機関が実施すべき支援・協力策

10個の項目を掲げ、人口問題の解決策として重要なもの、支援協力策として先進国や国際機関が取り組むべきものを各々選択してもらった結果、次のようなことが明らかとなった。

- (1) 家族計画、教育の普及と水準向上、経済発展と所得向上、女性の地位向上が上位4項目の解決策として指摘されている。また、支援協力策については教育の普及と水準向上、経済発展と所得向上に次いで代替エネルギー、水、食糧の確保があげられている。
- (2) 家族計画はいずれの地域でも重視されているが、特に北米、西欧など、いわゆる先進地域でそれが顕著な傾向が見られる。また、支援協力策としてもこれら先進地域では家族計画を重視している一方、東欧・旧ソ連やアフリカ、アジア、ラテンアメリカなどの途上地域では教育支援や経済発展支援への期待が家族計画を上回っており、双方のギャップがうかがわれる。

## 5. 環境教育推進で重要なこと

選択肢として掲げた8項目のうち、対象や内容の方向性・コンセンサスの確立のような入口論議よりは、教育プログラム・手法の開発や人材の強化、教育推進体制の確立といった具体論が重視され、環境教育が実行の段階に入っていることがうかがわれる。このことは1.でも述べたとおり、その進展が顕著であることから推測できる。環境教育の対象としては、小学生や中学生をあげる人が極めて多かった。

## 6. 科学技術が環境問題に寄与できるように必要なこと

自然科学・人文科学の総合的アプローチを盛んにすること、適切な科学技術政策の確立、環境保全の観点からの成果評価システムの確立が掲げられた7項目中、上位3項目であり、ポリシーや方法論の重要性が指摘されている。

## 7. 経済的手法や規制策で何が有効か

11項目の内から有効と考えるものを選択してもらった結果、次のようなことがわかった。

- (1) 排出基準等による直接的規制、環境税又は税の軽減といった税制が上位2項目であり、いわばオーソドックスな手法が支持されている。
- (2) デポジット制度等リサイクルシステムは北米、西欧、オセアニアよりも日本、ラテンアメリカ、東欧・旧ソ連でその有効性を指摘する者が多い。
- (3) 差別価格は北米や西欧で支持される傾向が見られる。
- (4) 企業や業界による自主規制はあまりその有効性を評価されていないが、日本のみこれを支持する者が際立って多く特徴的である。

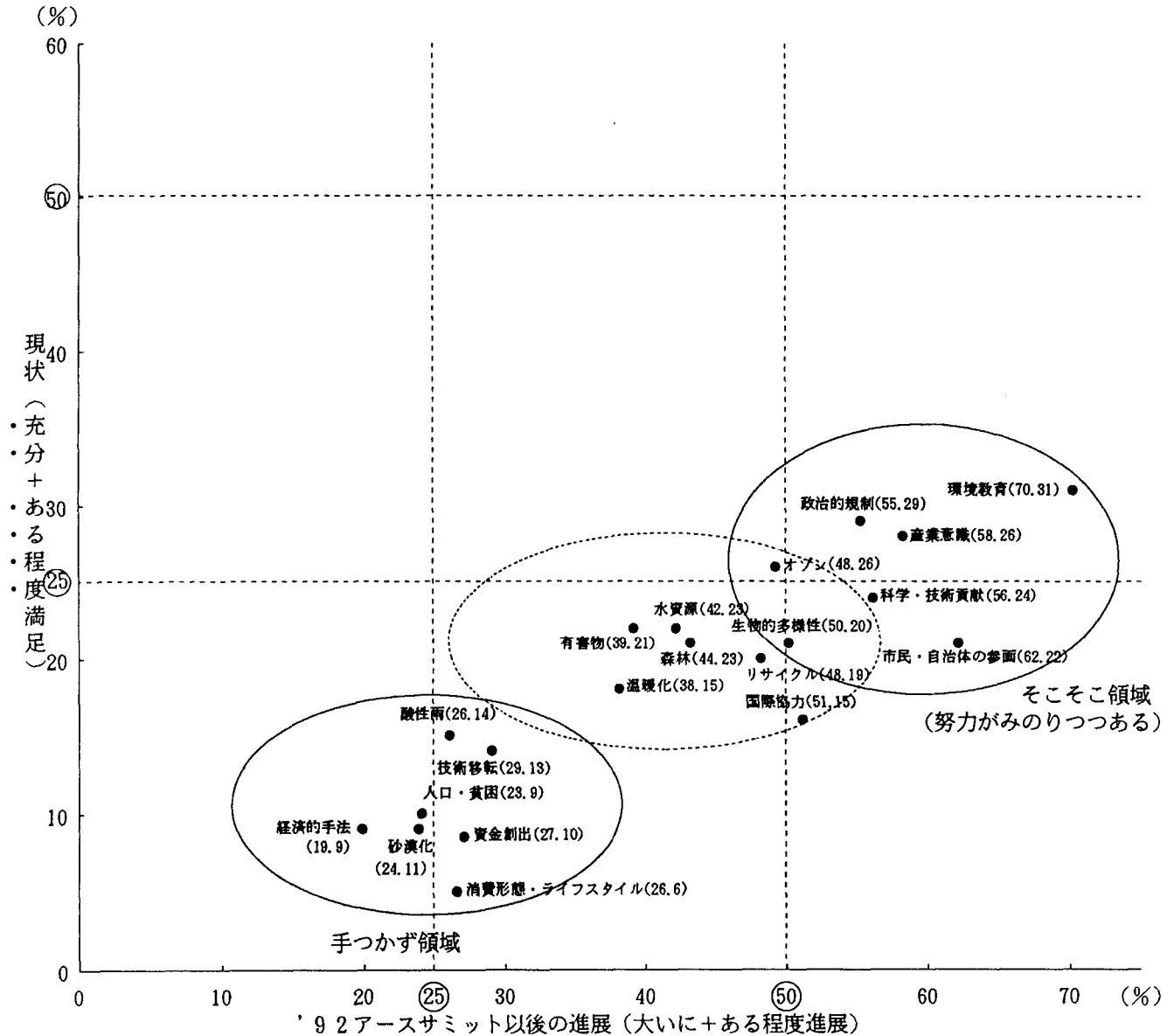
## 8. 今後の地球文明のゆくえ

東洋思想を根幹として、他の思想文化を包摂した新東洋思想が芽生えると予測する人が28%と最も多く次いで西洋思想の普及が20%となっている。前者は日本、アジア、東欧・旧ソ連でより多くの人々に予測され、後者は北米、ラテンアメリカ、西欧、アフリカでより多く予測されており、各地域の歴史・文化に規定された結果と言えよう。伝統的な東洋思想が支配的になると予測するものは8%と少数にとどまっている。

# 1. アジェンダ21の進展度と現状 <総括>

問1. 次に示す各項目について、あなたは昨年6月のアースサミット以降のあなたの国での進展の度合いをどのように感じておられますか？ また、あなたの国での現状をどのように考えておられますか？

< 8地域合計 >



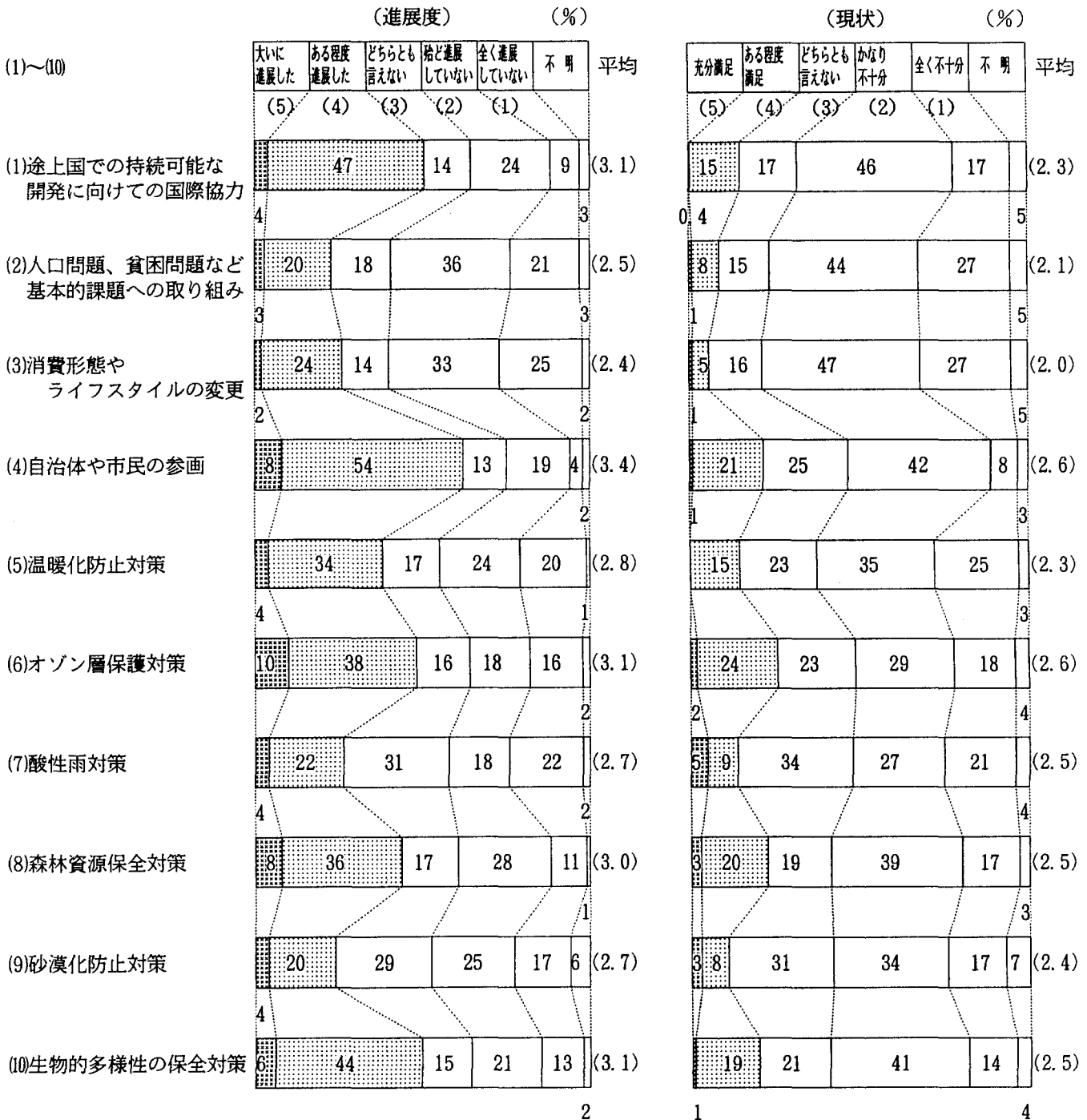
- (注) 1. 横軸は進展度で「ある程度進展」「大いに進展」の合計の比率、縦軸は現状で「ある程度満足」「十分満足」の合計の比率をそれぞれ示す。  
 2. 各項目の ( ) 内の数字は進展度、現状の上記1. の比率をそれぞれ示す。  
 3. 各項目は省略形で表示にあるが詳しくは調査用紙を参照願う。

- 20ヶの環境対策項目の現況と'92地球サミット後の進展をみると次の3つに分類された。全般的には現状の満足度が極めて低いものの、図に示されるとおり、進展度が高く、相対的に現状の満足度の高いグループ(そこそこ群)、その逆となっているグループ(手つかず群)、その中間のグループがある。
- 「そこそこ群」には教育、自治体・市民の参画、産業界意識など、環境に対する問題意識の高まりを見せる項目が含まれる。又、現実の地球環境問題への対応としては「オゾン層保護」、「生物的多様性」がこのグループに入っている。一方「手つかず群」の中には人口・貧困、ライフスタイルの変更、資金創出メカニズムの整備、技術移転といった環境インフラともいえるベーシックなものが含まれている。経済的手法の導入は最も進展が遅れているものであるが、今後有力な対策として早急な取り組みが期待される。

## 2. アジェンダ21の進展度と現状 (3頁まで)

問1. 次に示す各項目について、あなたは昨年6月のアースサミット以降のあなたの国での進展の度合いをどのように感じておられますか？ また、あなたの国での現状をどのように考えておられますか？

< 8 地域合計 >





問1. 次に示す各項目について、あなたは昨年6月のアースサミット以降のあなたの国での進展の度合いをどのように感じておられますか？ また、あなたの国での現状をどのように考えておられますか？

< 8 地域合計 >

(11)~(20)	(進展度) (%)						平均	(現状) (%)						平均
	大いに進展した (5)	ある程度進展した (4)	どちらとも言えない (3)	殆ど進展していない (2)	全く進展していない (1)	不明		充分満足 (5)	ある程度満足 (4)	どちらとも言えない (3)	かなり不十分 (2)	全く不十分 (1)	不明	
(11)水資源保全対策	5	37	19	26	11	2	(3.0)	2	21	20	40	14	3	(2.6)
(12)有害廃棄物、有害物質管理	4	35	18	26	16	1	(2.8)	1	20	19	36	22	3	(2.4)
(13)リサイクルシステムの構築	5	43	15	22	15	1	(3.0)	1	18	25	37	16	3	(2.5)
(14)地球環境問題に関する科学、技術面の貢献努力	5	51	18	17	9	1	(3.3)	1	23	29	33	11	3	(2.7)
(15)環境保全技術の移転	1	28	26	30	14	1	(2.7)	1	12	29	38	18	2	(2.4)
(16)環境保全資金創出メカニズムの整備	3	24	19	32	21	1	(2.5)	2	8	25	34	29	2	(2.2)
(17)環境教育の推進	8	62	11	16	11	2	(3.6)	2	29	19	42	6	2	(2.8)
(18)環境保全のための政治的規制策の導入	7	48	15	19	10	1	(3.2)	4	25	18	38	13	3	(2.7)
(19)環境保全のための経済的手法の導入	1	18	21	28	31	1	(2.3)	1	8	22	34	32	3	(2.1)
(20)産業の環境意識	8	50	13	17	12	1	(3.3)	3	23	18	36	18	1	(2.6)

### 3. アジェンダ21の進展度と現状<項目別平均値地域比較> (5頁まで)

問1. 次に示す各項目について、あなたは昨年6月のアースサミット以降のあなたの国での進展の度合いをどのように感じておられますか？ また、あなたの国での現状をどのように考えておられますか？

進展度

	TOTAL	日本 (61)	アジア (43)	北アメリカ (22)	ラテンアメリカ (37)	西ヨーロッパ (38)	東ヨーロッパ 旧ソ連 (13)	中東 (6)	アフリカ (40)	オセアニア (22)	政府系 (98)	非政府系 (179)
1 途上国持続可能な国際協力	3.1	3.4	2.8	3.1	2.7	3.3	2.6	3.5	3.4	3.1	3.3	3.0
2 人口・貧困など基本的課題への取組み	2.5	2.6	2.6	2.2	2.2	2.2	2.0	3.0	2.9	2.5	2.6	2.4
3 消費形態・ライフスタイルの変更	2.4	2.9	2.4	2.5	2.0	2.2	2.2	2.0	2.4	2.4	2.7	2.3
4 自治体・市民の参画	3.4	3.2	3.4	3.6	3.4	3.8	3.1	2.8	3.4	4.0	3.4	3.5
5 温暖化防止対策	2.8	3.0	2.8	2.7	2.1	3.1	2.5	2.5	2.6	3.1	3.0	2.7
6 オゾン層保護対策	3.1	3.7	2.8	3.4	2.5	3.6	2.8	2.7	2.3	3.4	3.3	2.9
7 酸性雨対策	2.7	2.9	2.6	3.0	2.0	3.2	2.9	2.0	2.0	3.0	2.8	2.6
8 森林資源保全対策	3.0	2.8	3.3	2.4	3.2	2.9	3.0	2.4	3.5	2.9	3.3	2.9
9 砂漠化防止対策	2.7	2.4	2.8	2.4	2.5	2.5	3.1	2.6	3.2	2.9	2.8	2.6
10 生物的多様性保全対策	3.1	2.9	3.2	3.0	3.0	3.1	3.2	2.2	3.3	3.3	3.4	3.0
11 水資源保全対策	3.0	2.9	3.1	2.5	2.9	3.1	3.2	2.7	3.2	3.4	3.2	2.9
12 有害廃棄物・物質管理	2.8	3.2	2.9	2.9	2.1	2.9	3.0	2.3	3.0	2.8	3.1	2.7
13 リサイクルシステム構築	3.0	3.4	2.7	3.6	2.4	3.6	2.8	2.2	2.2	3.8	3.1	3.0
14 地球環境問題に関する科学・技術面の貢献努力	3.3	3.6	3.2	3.7	2.9	3.4	3.3	2.3	2.8	3.5	3.3	3.3
15 環境保全技術の移転	2.7	3.1	2.4	2.8	2.8	2.7	2.8	2.5	2.4	2.7	2.8	2.7
16 環境保全資金創出メカニズムの整備	2.5	2.6	2.5	2.3	2.5	2.7	2.6	2.3	2.6	2.4	2.7	2.5
17 環境教育の推進	3.6	3.2	3.8	3.5	3.8	3.6	3.8	3.8	3.9	3.8	3.6	3.6
18 環境保全のための政治的規制策の導入	3.2	2.9	3.6	3.3	3.2	3.2	3.4	3.0	3.3	3.5	3.3	3.2
19 環境保全のための経済的手法の導入	2.3	2.6	2.2	2.6	1.8	2.1	2.6	2.3	2.6	2.1	2.4	2.3
20 産業の環境意識	3.3	3.6	3.1	3.4	3.0	3.5	2.8	3.2	2.8	3.5	3.4	3.2

(注) (1)各数値は進展度の平均値を示す。(全く進展せず:1、殆ど進展せず:2、どちらともいえない:3、ある程度進展:4、大いに進展:5として算出)

#### コメント

1. 全般的に進展が評価されたものとしては環境教育があげられる。
2. 自治体・市民の参画、科学・技術貢献、産業の環境意識、政治的規制、生物的多様性などもいくつかの地域を除いて、その進展が評価されている。
3. オゾン層保護、リサイクルシステムなどは先進地域で進展が評価されているものの、途上地域では今後の問題として、進展には至っていないものである。
4. 経済的手法の導入は、注目を集めている分野であるが、全般的にあまり進展していないのが実態であることがうかがわれる。
5. 人口・貧困問題、ライフスタイル変更、資金創出メカニズム、技術移転など、基本的課題はいずれの地域でも進展したとの評価を得られていない。
6. 持続可能な開発に向けての国際協力は中東やアフリカで進展したとの評価があるものの、アジアやラテンアメリカ、東欧では停滞していることがうかがわれる。(中東は参考)
7. 温暖化防止や酸性雨対策、砂漠化防止対策、有害物質管理など具体的な地球環境問題への対策は全般的に遅れている。
8. 森林資源や水資源管理は緊急な対策が求められる、アジア、東欧、アフリカ等での進展がある程度評価されており、この分野の努力がうかがわれる。
9. 全般的に政府系の人々の方が進展度評価が高く、NGOとの間にギャップが見られる。

問1. 次に示す各項目について、あなたは昨年6月のアースサミット以降のあなたの国での進展の度合いをどのように感じておられますか？ また、あなたの国での現状をどのように考えておられますか？

現状

	TOTAL	日本	アジア	北アメリカ	ラテンアメリカ	西ヨーロッパ	東ヨーロッパ/旧ソ連	中東	アフリカ	オセアニア	政府系	非政府系
		(61)	(43)	(22)	(37)	(38)	(13)	(6)	(40)	(22)	(98)	(179)
1 途上国持続可能な国際協力	2.3	2.6	2.1	2.0	2.2	2.0	2.5	2.4	2.7	2.1	2.5	2.3
2 人口・貧困など基本的課題への取組み	2.1	2.3	2.2	1.6	1.8	1.9	2.2	2.8	2.3	2.2	2.1	2.1
3 消費形態・ライフスタイルの変更	2.0	2.2	2.0	1.7	1.9	1.8	2.2	2.2	2.1	2.0	2.2	1.9
4 自治体・市民の参画	2.6	2.7	2.5	2.6	2.6	2.7	2.5	2.8	2.7	2.8	2.6	2.7
5 温暖化防止対策	2.3	2.6	2.1	2.0	2.0	2.3	2.1	2.3	2.3	2.5	2.5	2.2
6 オゾン層保護対策	2.6	3.3	2.0	2.4	2.2	2.7	2.6	2.3	2.4	2.7	2.9	2.5
7 酸性雨対策	2.5	3.0	2.1	2.4	2.1	2.4	2.5	2.2	2.4	2.9	2.7	2.4
8 森林資源保全対策	2.5	2.6	2.6	1.9	2.3	2.3	2.9	2.2	2.9	2.4	2.8	2.3
9 砂漠化防止対策	2.4	2.4	2.3	2.1	2.4	2.3	2.6	2.2	2.8	2.5	2.6	2.3
10 生物的多様性保全対策	2.5	2.6	2.5	1.9	2.4	2.3	2.9	2.4	2.9	2.4	2.7	2.4
11 水資源保全対策	2.6	2.8	2.5	1.8	2.4	2.6	2.8	2.7	2.8	2.6	2.8	2.4
12 有害廃棄物・物質管理	2.4	3.0	2.2	2.2	1.9	2.6	2.6	2.2	2.4	2.2	2.6	2.3
13 リサイクルシステム構築	2.5	2.7	2.3	2.5	2.2	2.8	2.5	1.8	2.2	2.8	2.6	2.4
14 地球環境問題に関する科学・技術面の貢献努力	2.7	3.2	2.6	2.5	2.4	2.7	2.6	2.2	2.6	2.8	2.8	2.7
15 環境保全技術の移転	2.4	2.8	2.0	2.5	2.4	2.4	2.2	2.2	2.2	2.2	2.5	2.4
16 環境保全資金創出メカニズムの整備	2.2	2.5	2.0	1.9	2.0	2.1	2.2	2.0	2.3	1.9	2.4	2.0
17 環境教育の推進	2.8	2.7	2.7	2.2	2.7	2.8	3.3	2.7	3.3	2.8	3.0	2.7
18 環境保全のための政治的規制策の導入	2.7	2.8	2.6	2.2	2.4	2.7	2.7	2.5	2.9	2.7	2.9	2.6
19 環境保全のための経済的手法の導入	2.1	2.5	2.0	1.9	1.9	1.6	2.3	2.3	2.5	1.8	2.3	2.0
20 産業の環境意識	2.6	3.2	2.2	2.2	2.3	2.6	2.2	3.0	2.5	2.1	2.8	2.5

(注) (1)各数値は現状評価の平均値を示す。(全く不十分:1、かなり不十分:2、どちらともいえない:3、ある程度満足:4、十分満足:5として算出)

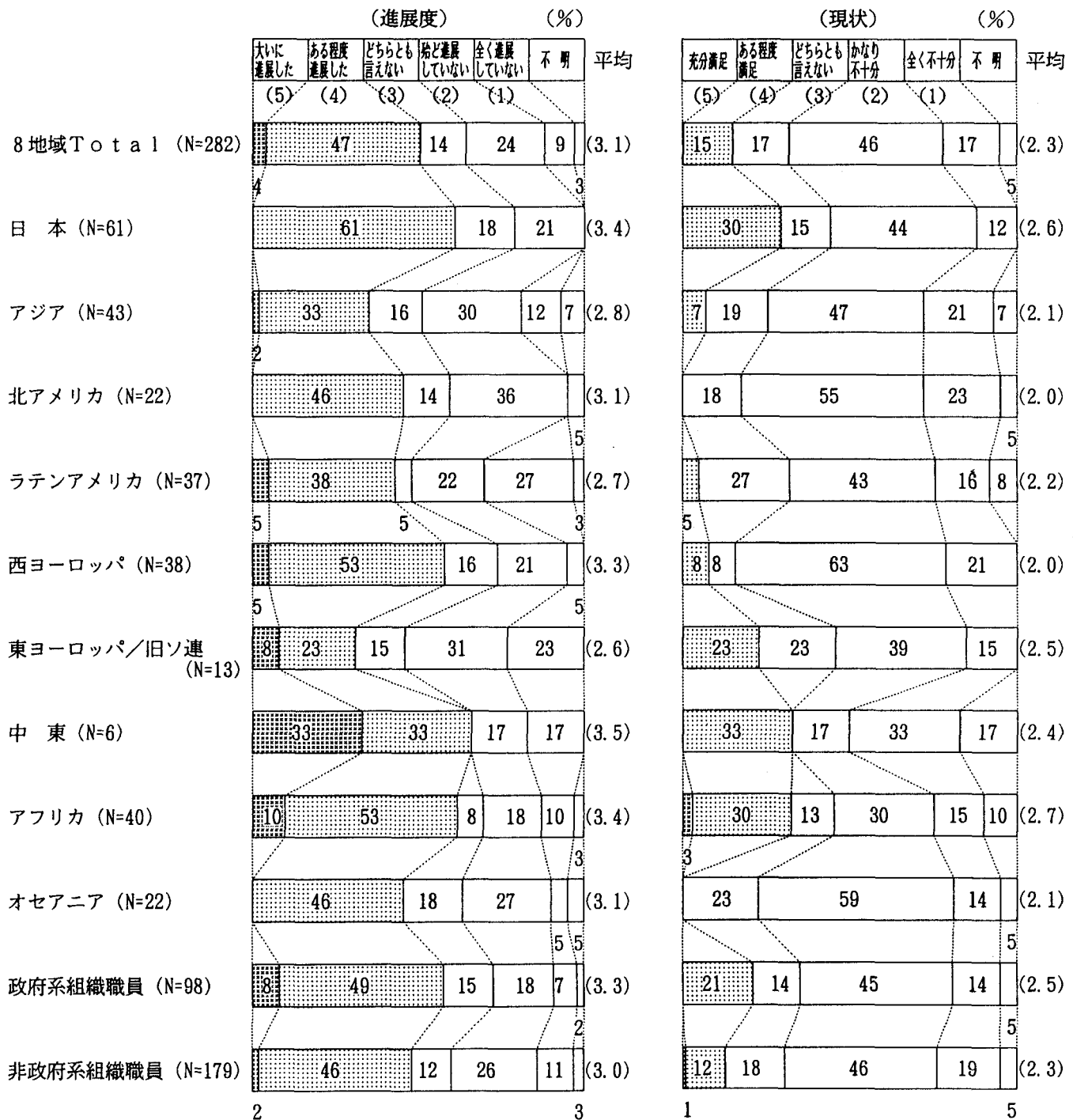
コメント

1. いずれの項目とも現状をポジティブに評価している地域は殆どない。
2. 相対的に平均値が高いのは日本であるが、日本においても平均値が3.0を上回っているのはオゾン層保護、科学・技術面の貢献努力、産業の環境意識の3項目のみである。
3. その他の地域では、環境教育についてのみ東欧、アフリカで平均値が3.0を上回った。
4. 政府系よりNGOが相対的に厳しい見方をしている。

#### 4. アジェンダ21の進展度と現状<項目別、地域比較> (25頁まで)

問1. 次に示す各項目について、あなたは昨年6月のアースサミット以降のあなたの国での進展の度合いをどのように感じておられますか？ また、あなたの国での現状をどのように考えておられますか？

##### (1) 途上国での持続可能な開発に向けての国際協力



コメント  
 (1)日本、西欧、中東での進展が見られるが、現状はまだ不十分である。(中東は参考)

問1. 次に示す各項目について、あなたは昨年6月のアースサミット以降のあなたの国での進展の度合いをどのように感じておられますか？ また、あなたの国での現状をどのように考えておられますか？

## (2) 人口問題、貧困問題など基本的課題への取り組み

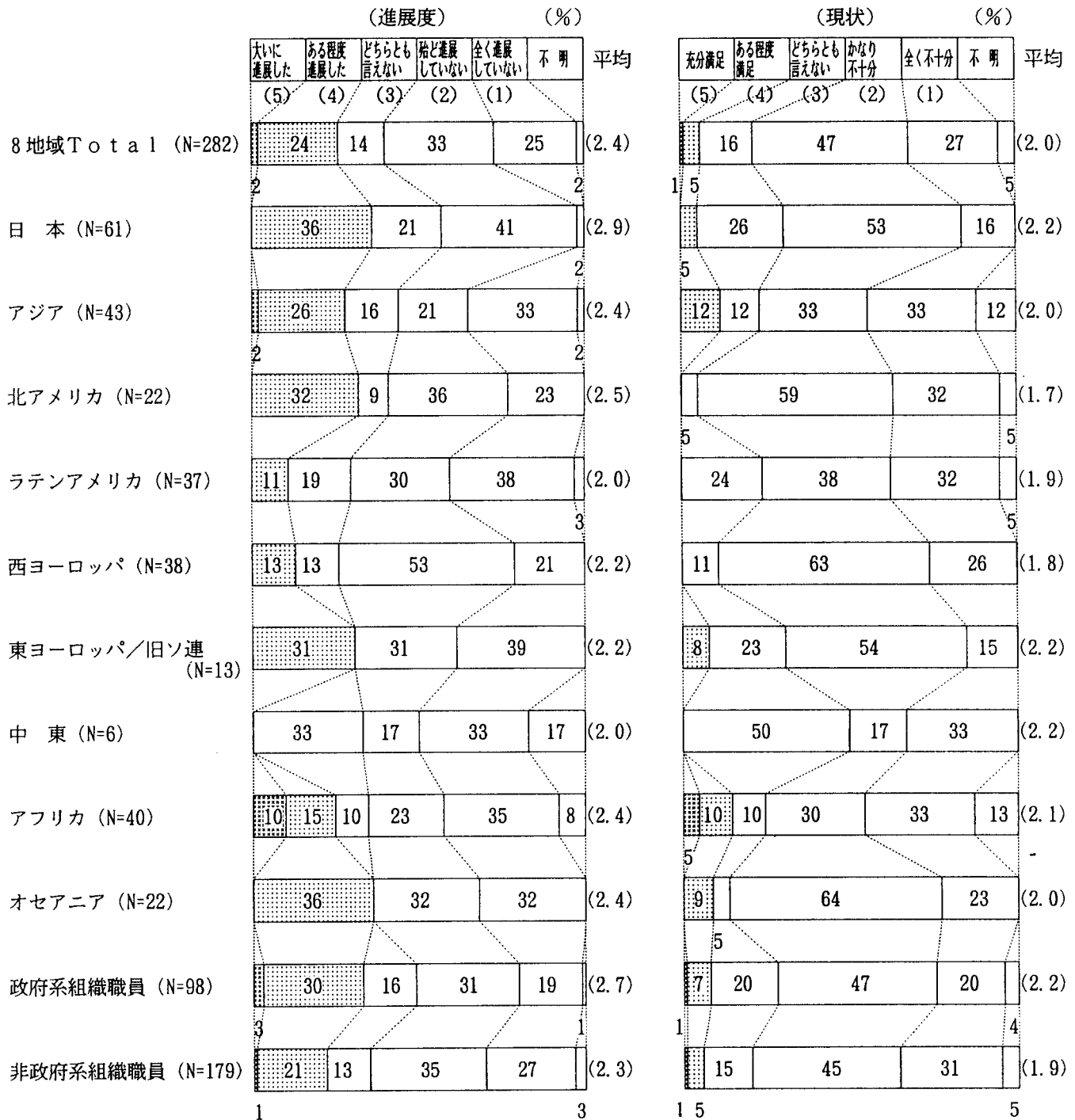
	(進展度)					平均	(現状)					平均
	大いに進展した (5)	ある程度進展した (4)	どちらとも言えない (3)	殆ど進展していない (2)	全く進展していない (1)		充分満足 (5)	ある程度満足 (4)	どちらとも言えない (3)	かなり不十分 (2)	全く不十分 (1)	
8地域 Total (N=282)	20	18	36	21		(2.5)	8	15	44	27		(2.1)
日本 (N=61)	15	33	41	10		(2.6)	12	20	46	21		(2.3)
アジア (N=43)	7	23	9	35	21	(2.6)	12	49	21	9		(2.2)
北アメリカ (N=22)	23		41	32		(2.2)		50	46			(1.6)
ラテンアメリカ (N=37)	16	16	35	30		(2.2)	19	41	35			(1.8)
西ヨーロッパ (N=38)	18	16	34	29		(2.2)	8	53	32			(1.9)
東ヨーロッパ/旧ソ連 (N=13)	8	15	46	31		(2.0)	8	31	39	23		(2.2)
中東 (N=6)	33		50	17		(3.0)	50	17	33			(2.8)
アフリカ (N=40)	13	28	8	30	18	(2.9)	15	15	38	23	10	(2.3)
オセアニア (N=22)	18	23	32	14	14	(2.5)	9	18	46	18	9	(2.2)
政府系組織職員 (N=98)	6	18	20	32	20	(2.6)	7	18	41	26	6	(2.1)
非政府系組織職員 (N=179)	20	16	37	22		(2.4)	8	13	46	27		(2.1)

### コメント

(1)アフリカやアジア等、人口・貧困問題の深刻な地域で進展を評価する者が比較的高いのは、希望を持たせる。しかし、これらの地域での現状が深刻であることは明らかである。

問1. 次に示す各項目について、あなたは昨年6月のアースサミット以降のあなたの国での進展の度合いをどのように感じておられますか？ また、あなたの国での現状をどのように考えておられますか？

### (3) 消費形態やライフスタイルの変更

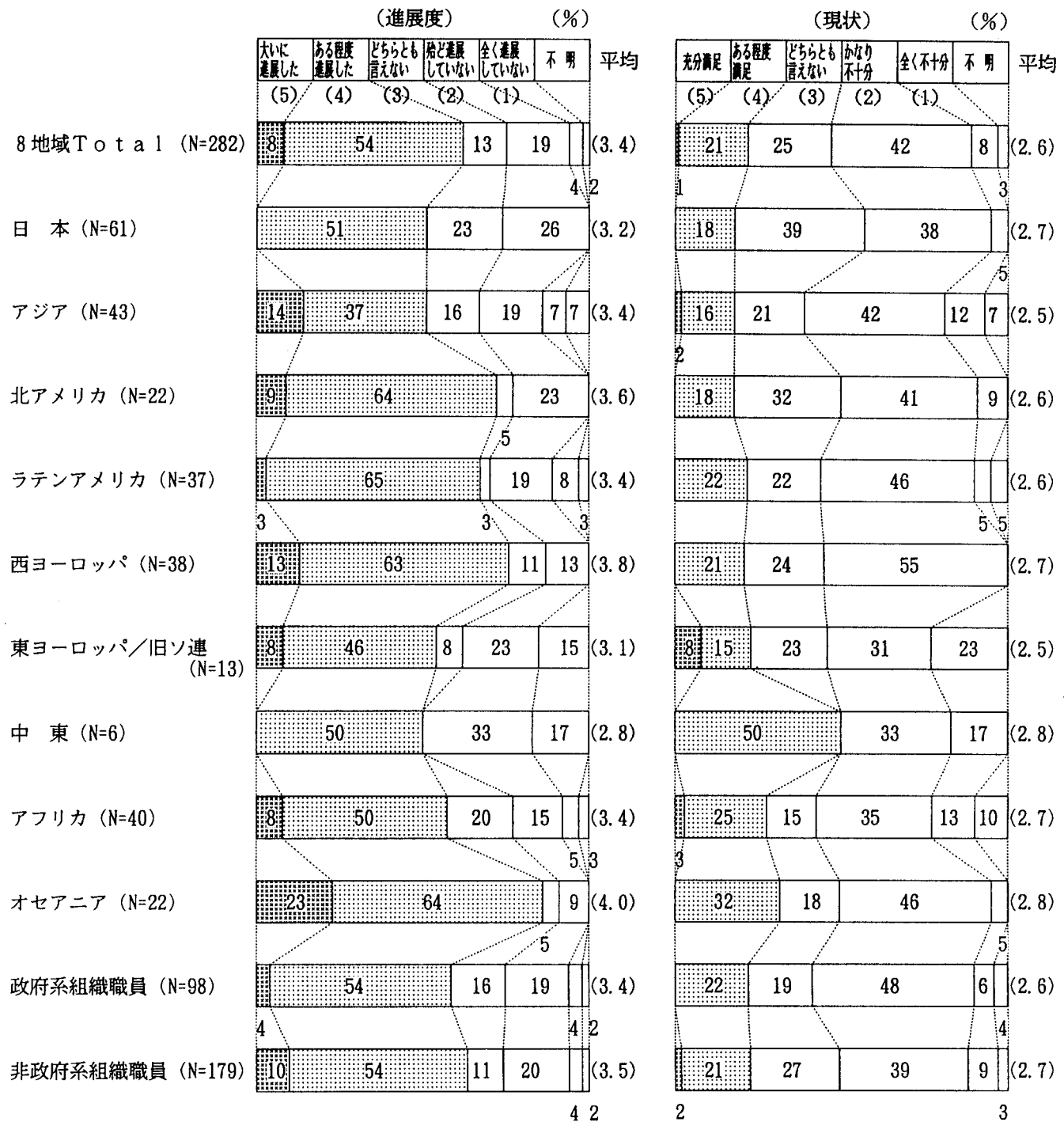


#### コメント

(1)日本やオセアニアでわずかに進展を評価する者の比率が高いが、全般には停滞している。しかし、全世界的に極めて不十分であることは明白である。

問1. 次に示す各項目について、あなたは昨年6月のアースサミット以降のあなたの国での進展の度合いをどのように感じておられますか？ また、あなたの国での現状をどのように考えておられますか？

### (4) 自治体や市民の参画

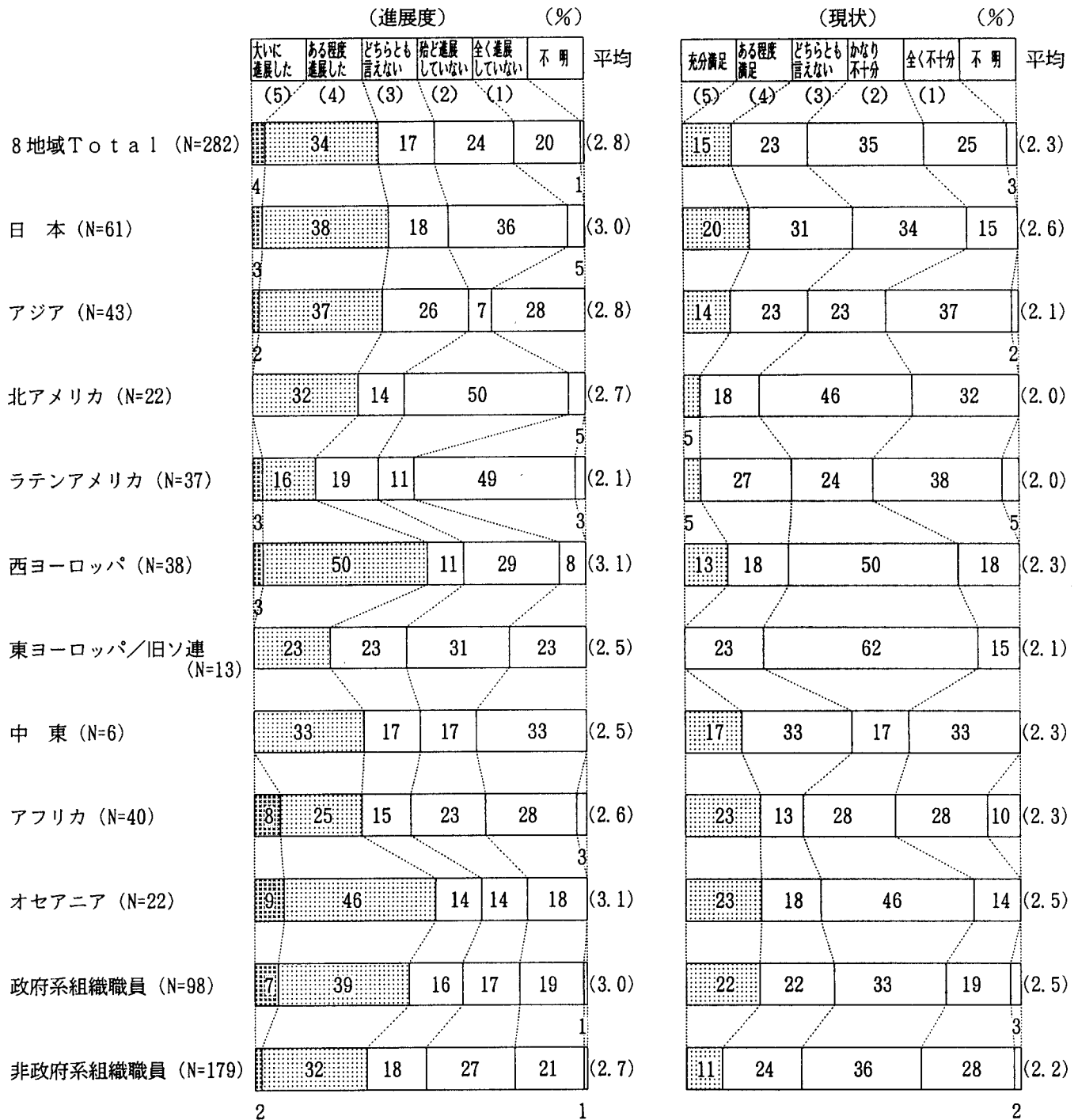


**コメント**

- (1) 全般的に参画が進んでいることがうかがわれる。特に北米、西欧、オセアニアといった先進地域での進展が見られる。しかし、それでも現状が満足できる状況とは言えない。
- (2) 進展度では20項目中、唯一、NGOが政府系を上回って評価する者が多かった。

問1. 次に示す各項目について、あなたは昨年6月のアースサミット以降のあなたの国での進展の度合いをどのように感じておられますか？ また、あなたの国での現状をどのように考えておられますか？

(5) 温暖化防止対策



コメント

(1)西欧、オセアニアで進展していると評価するものが目立つ。しかし、現状はまだ不十分である。



問1. 次に示す各項目について、あなたは昨年6月のアースサミット以降のあなたの国での進展の度合いをどのように感じておられますか？ また、あなたの国での現状をどのように考えておられますか？

### (6) オゾン層保護対策

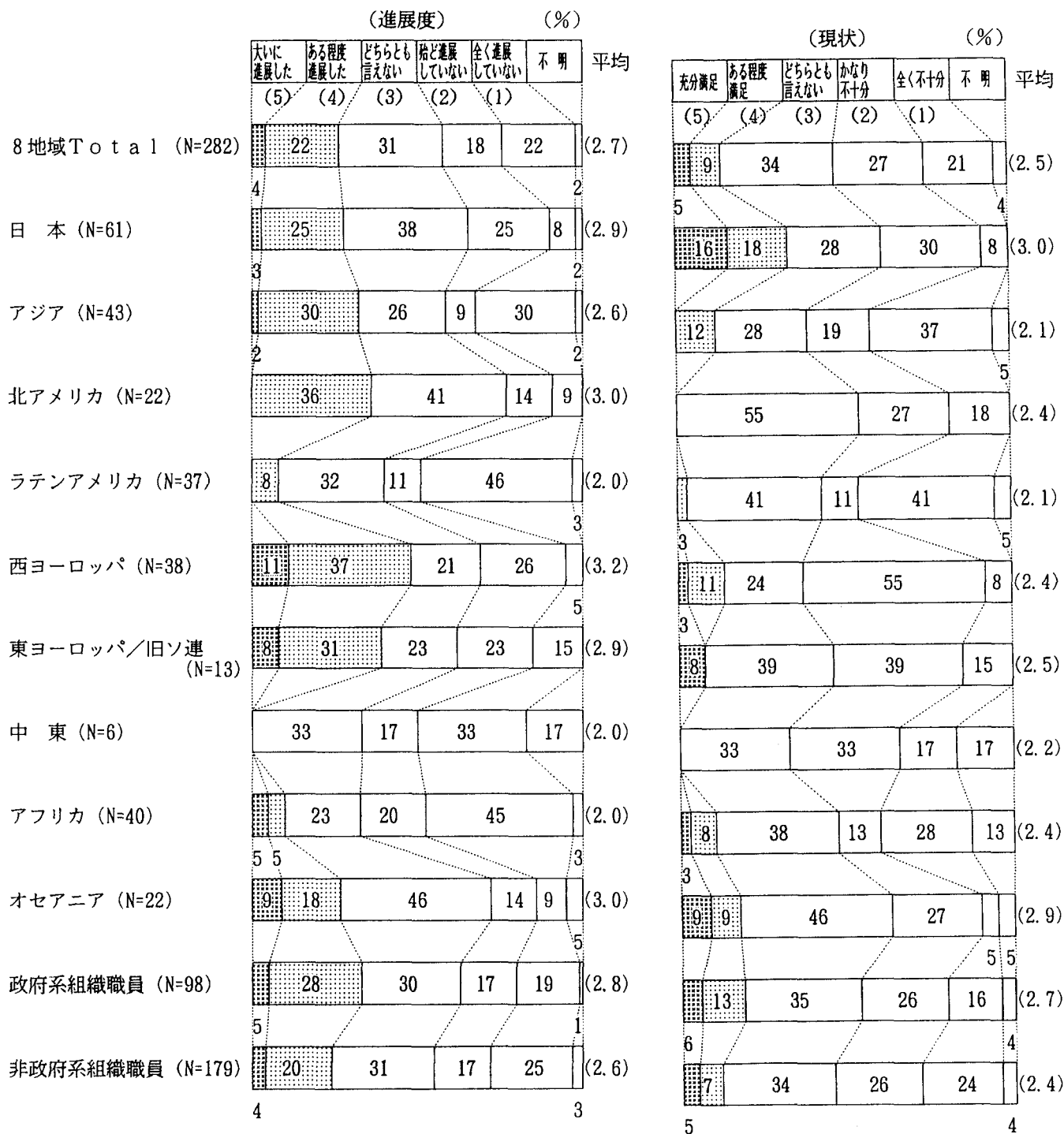
	(進展度) (%)						平均	(現状) (%)						平均
	大いに進展した (5)	ある程度進展した (4)	どちらとも言えない (3)	殆ど進展していない (2)	全く進展していない (1)	不明		充分満足 (5)	ある程度満足 (4)	どちらとも言えない (3)	かなり不十分 (2)	全く不十分 (1)	不明	
8地域 Total (N=282)	10	38	16	18	16		(3.1)	24	23	29	18		(2.6)	
日本 (N=61)	18	48	16	18			(3.7)	48	25	21			(3.3)	
アジア (N=43)	9	37	12	7	35		(2.8)	14	9	30	40		(2.0)	
北アメリカ (N=22)	9	50	18	18			(3.4)	18	23	41	18		(2.4)	
ラテンアメリカ (N=37)	27	16	14	35			(2.5)	14	30	11	38	8	(2.2)	
西ヨーロッパ (N=38)	16	53	8	24			(3.6)	26	16	47	8		(2.7)	
東ヨーロッパ/旧ソ連 (N=13)	31	31	23	15			(2.8)	15	39	39	8		(2.6)	
中東 (N=6)	17	50	17	17			(2.7)	50	33	17			(2.3)	
アフリカ (N=40)	15	28	18	33	8		(2.3)	10	33	25	18	15	(2.4)	
オセアニア (N=22)	18	46	32				(3.4)	32	9	36	18		(2.7)	
政府系組織職員 (N=98)	11	44	21	11	11		(3.3)	33	24	28	11		(2.9)	
非政府系組織職員 (N=179)	10	35	13	20	20		(2.9)	20	23	29	22	5	(2.5)	

コメント

(1)日本、北米、西欧、オセアニアといった先進地域での進展が見られる。フロンガスのフェーズアウト等で当面对応がせまられている地域でこの対策の努力が立証されていると言えよう。しかし、これらの地域でも、現状に満足している人が多いのは日本のみであり、更なる対策が求められている。アジア地域での進展度や現状の評価が低いのが気になる。

問1. 次に示す各項目について、あなたは昨年6月のアースサミット以降のあなたの国での進展の度合いをどのように感じておられますか？ また、あなたの国での現状をどのように考えておられますか？

### (7) 酸性雨対策

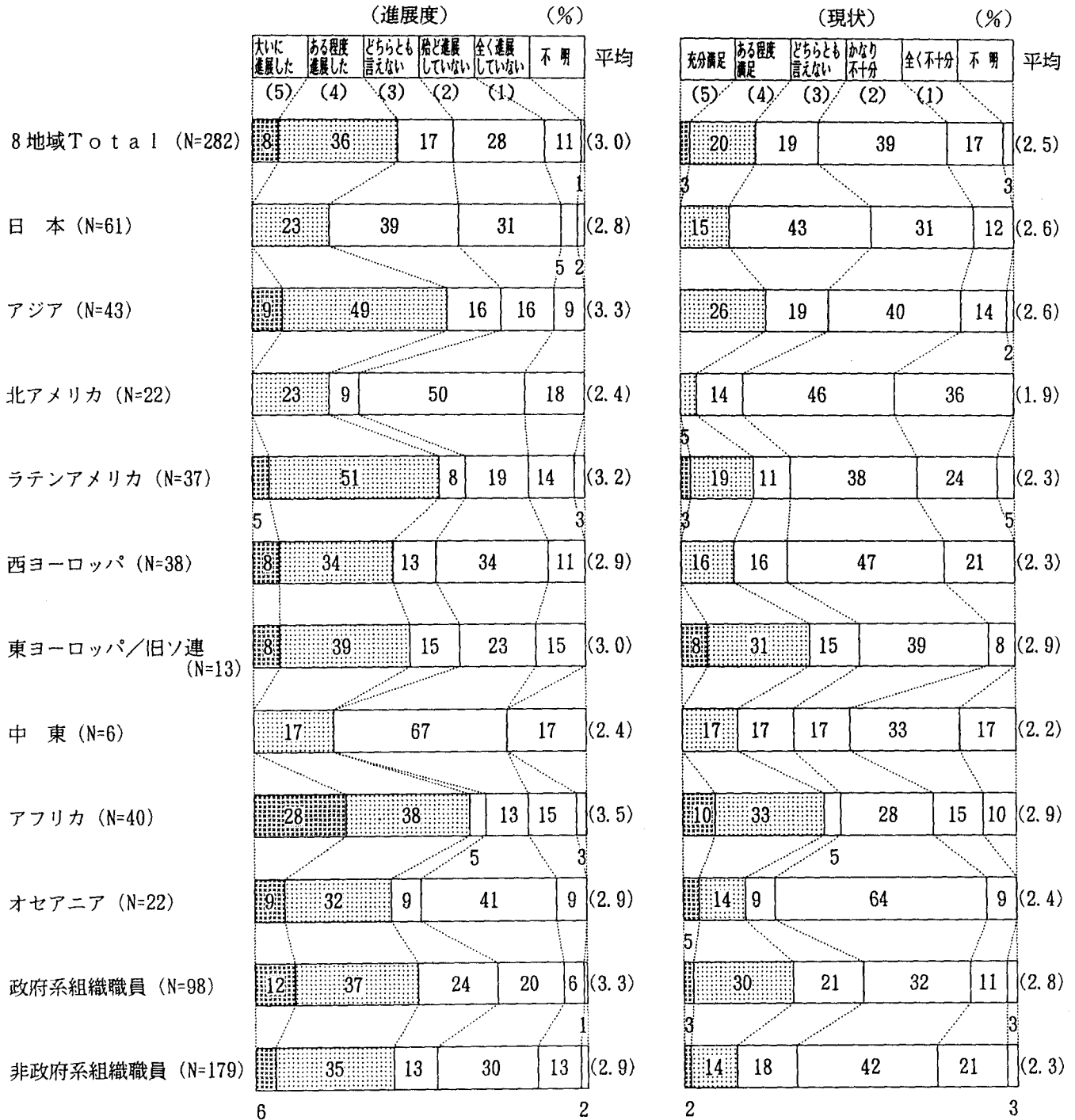


コメント

(1)西欧、東欧で進展度を評価する者が多いのは喜ばしいが、これらの地域では現状については極めて厳しく認識されている。  
 (2)日本で現状についてポジティブに評価する者が34%と目立つ。

問1. 次に示す各項目について、あなたは昨年6月のアースサミット以降のあなたの国での進展の度合いをどのように感じておられますか？ また、あなたの国での現状をどのように考えておられますか？

(8) 森林資源保全対策



コメント

(1) アジア、ラテンアメリカ、アフリカでの進展度が目立つ。又、アフリカでは現状がある程度評価されており、森林資源の枯渇が懸念される地域であるだけに希望が持てる。逆に日本や北米等では、現状も不十分であるにもかかわらず、進展もあまり見られないのは問題であろう。  
 (2) 現状認識では、政府系とNGOとのギャップが大きい。

問1. 次に示す各項目について、あなたは昨年6月のアースサミット以降のあなたの国での進展の度合いをどのように感じておられますか？ また、あなたの国での現状をどのように考えておられますか？

(9) 砂漠化防止対策

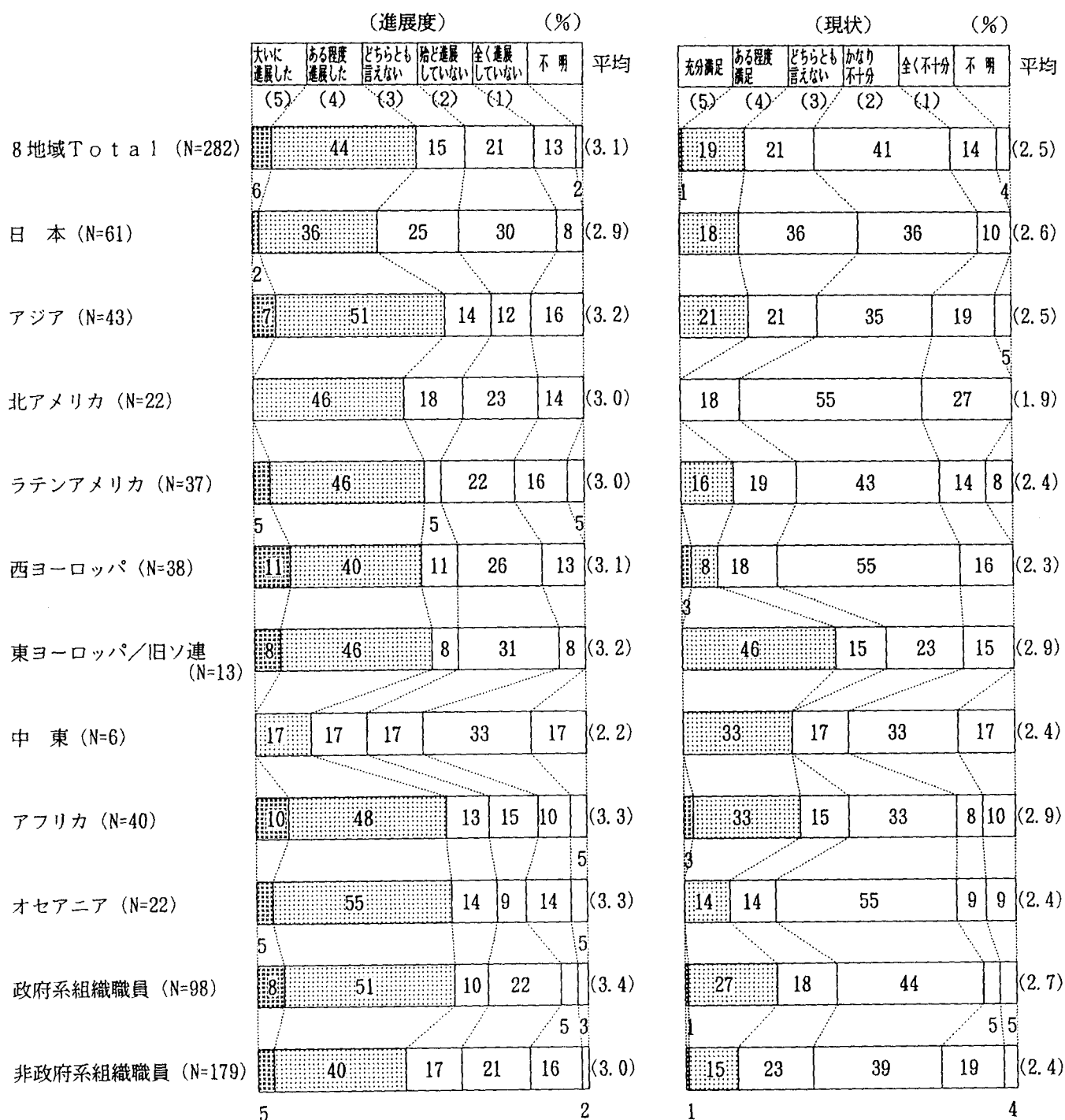
	(進展度)					平均	(現状)					平均			
	大いに進展した	ある程度進展した	どちらとも言えない	殆ど進展していない	全く進展していない		不明	充分満足	ある程度満足	どちらとも言えない	かなり不十分		全く不十分	不明	
	(5)	(4)	(3)	(2)	(1)		(5)	(4)	(3)	(2)	(1)				
8地域 Total (N=282)	20	29	25	17		(2.7)	8	31	34	17	7	(2.4)			
日本 (N=61)		41		41	8	(2.4)		41		34	13	7	(2.4)		
アジア (N=43)	33		23	16	21	(2.8)	9	26		37	21	7	(2.3)		
北アメリカ (N=22)	14		41	14	27	(2.4)		41		27	27		(2.1)		
ラテンアメリカ (N=37)	22		30	19	24	(2.5)	8	35		32	16	8	(2.4)		
西ヨーロッパ (N=38)	18		24	26	24	(2.5)		29		42	16		(2.3)		
東ヨーロッパ/旧ソ連 (N=13)	8	15		39	23	15	(3.1)	8		46	23	8	15	(2.6)	
中東 (N=6)	17		33	17	17	17	(2.6)	17	17	17	33	17	(2.2)		
アフリカ (N=40)	15		35	10	23	10	8	(3.2)	10	23	8	33	15	13	(2.8)
オセアニア (N=22)	14		18	27	23	18	(2.9)	9		32	36	18	(2.5)		
政府系組織職員 (N=98)	21		31	22	13	6	(2.8)	9		36	33	9	9	(2.6)	
非政府系組織職員 (N=179)	19		29	25	18	6	(2.6)	8		28	34	21	7	(2.3)	

コメント

(1)アジア、アフリカでは進展が見られ、該当地域であるだけに望ましい傾向であろう。アフリカでは現状に満足している者が30%程度と他地域より多い。

問1. 次に示す各項目について、あなたは昨年6月のアースサミット以降のあなたの国での進展の度合いをどのように感じておられますか？ また、あなたの国での現状をどのように考えておられますか？

### (10) 生物的多様性の保全対策

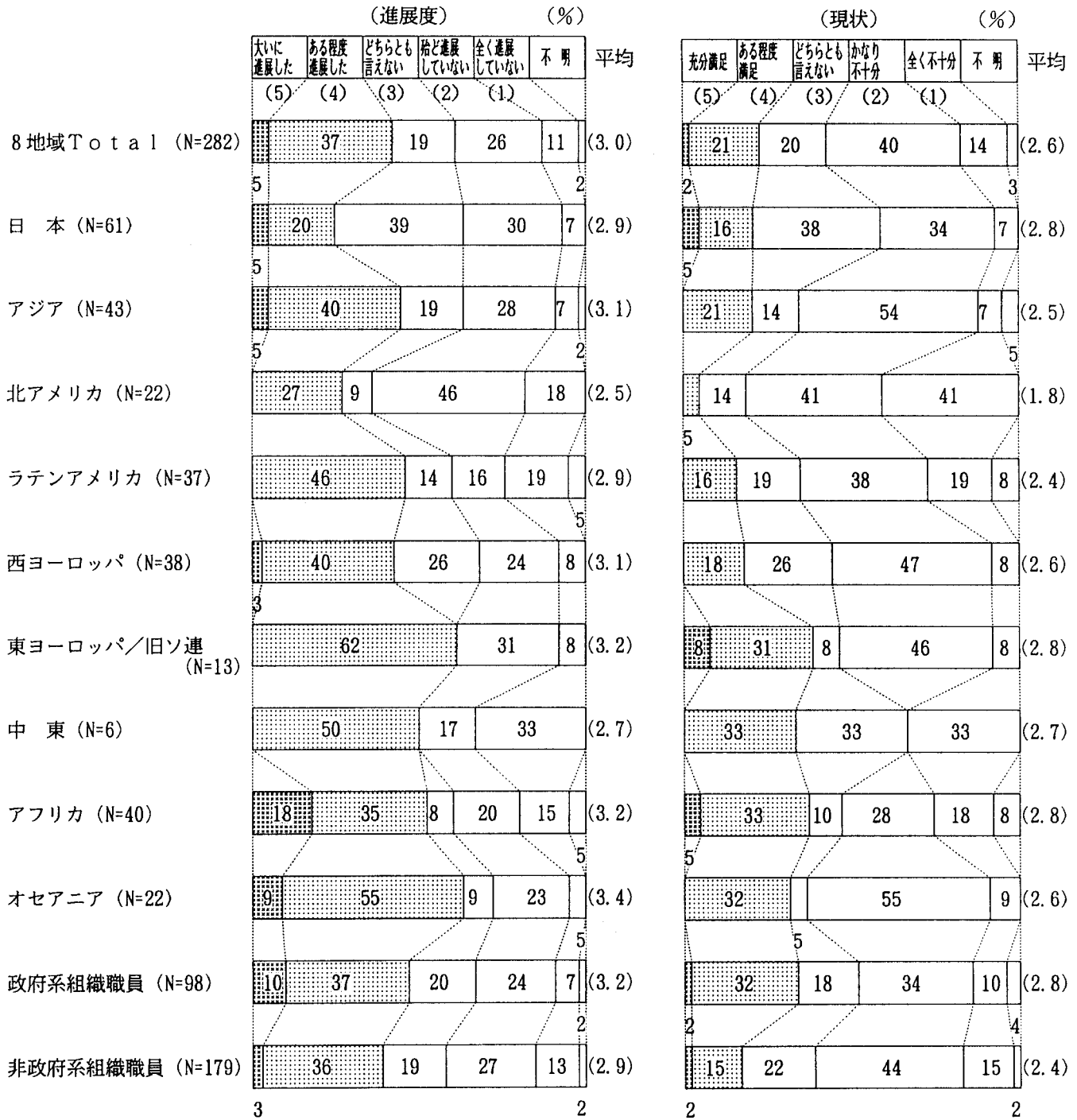


コメント

- (1) アジア、アフリカ、オセアニアなどでの進展が見られる。東欧では半数近くの人が現状に肯定的な回答をしている。
- (2) 北米で現状に満足している者が皆無なのは、昨年度のリオでの条約不調印が影響しているのかも知れない。
- (3) 中東での進展評価が低いのは、湾岸戦争後の対応が不十分ということであろうか。(サンプルが少ないので参考)

問1. 次に示す各項目について、あなたは昨年6月のアースサミット以降のあなたの国での進展の度合いをどのように感じておられますか？ また、あなたの国での現状をどのように考えておられますか？

### (11) 水資源保全対策



コメント

- (1) 東欧やオセアニア、中東、アフリカでの進展が顕著であり、現状に満足している人も30%以上と他地域に比べ多い一方、日本や北米では停滞しており、現状も不十分との評価が多い。(中東は参考)
- (2) 北米や日本に加え、アジア、ラテンアメリカ、西欧では現状を懸念する声が高い。
- (3) 政府系とNGOの現状認識ギャップが大きい。

問1. 次に示す各項目について、あなたは昨年6月のアースサミット以降のあなたの国での進展の度合いをどのように感じておられますか？ また、あなたの国での現状をどのように考えておられますか？

(12) 有害廃棄物、有害物質管理

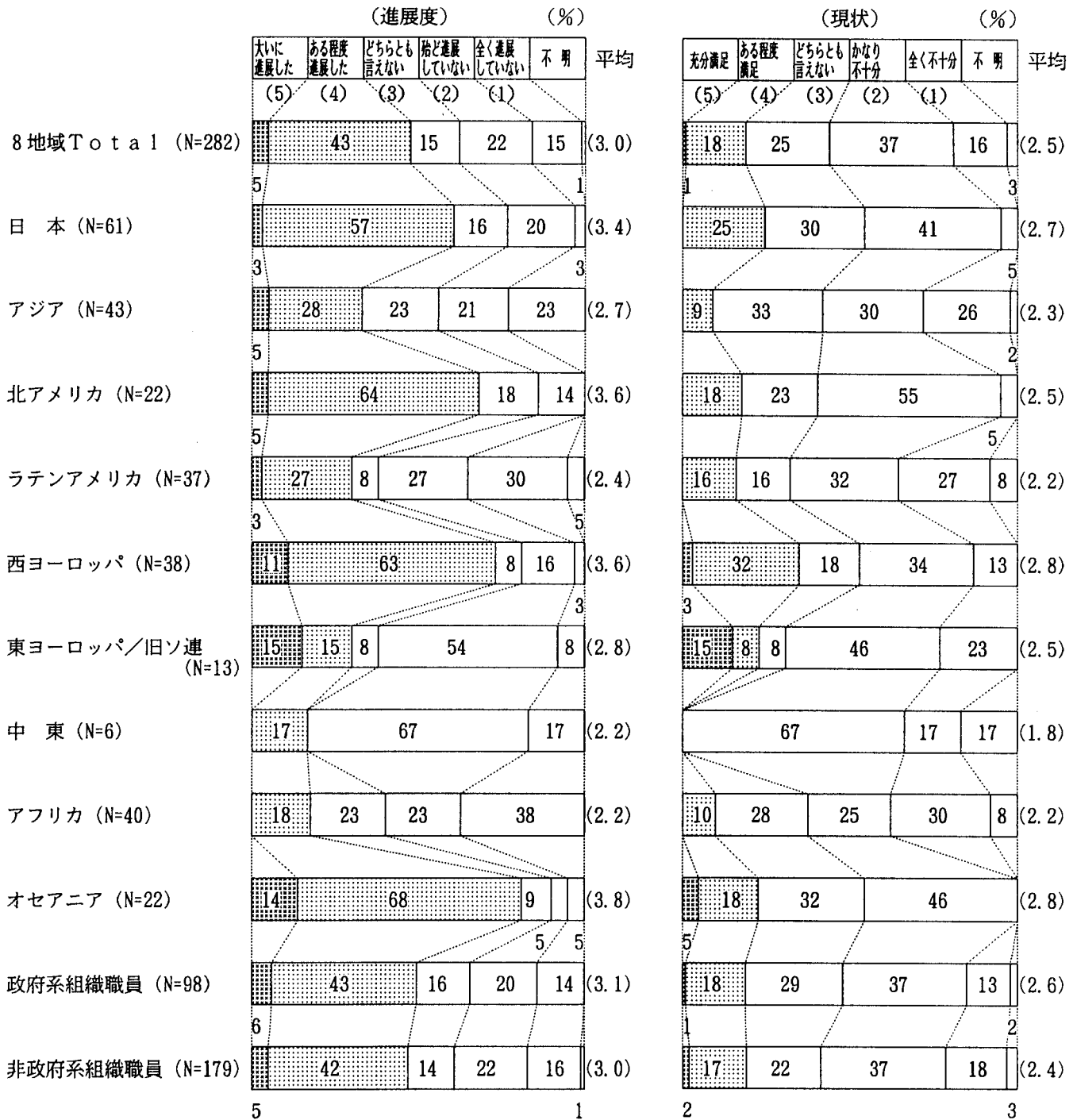
	(進展度)					平均	(現状)					平均	
	大いに進展した	ある程度進展した	どちらとも言えない	殆ど進展していない	全く進展していない		不明	充分満足	ある程度満足	どちらとも言えない	かなり不十分		全く不十分
	(5)	(4)	(3)	(2)	(1)		(5)	(4)	(3)	(2)	(1)		
8地域 Total (N=282)	4	35	18	26	16	(2.8)	1	20	19	36	22	(2.4)	
日本 (N=61)	5	41	23	28		(3.2)	2	43	21	23	12	(3.0)	
アジア (N=43)	5	40	14	21	21	(2.9)	5	16	14	37	30	(2.2)	
北アメリカ (N=22)	5	27	27	32	9	(2.9)	5	27	50	18		(2.2)	
ラテンアメリカ (N=37)		16	14	32	35	(2.1)	5	24	19	46		(1.9)	
西ヨーロッパ (N=38)	5	37	13	32	13	(2.9)	5	24	11	47	13	(2.6)	
東ヨーロッパ/旧ソ連 (N=13)		54	15	8	23	(3.0)		23	23	46	8	(2.6)	
中東 (N=6)		33	33	33		(2.3)		17	50	17	17	(2.2)	
アフリカ (N=40)	3	33	25	15	15	(3.0)	3	13	20	38	20	8	(2.4)
オセアニア (N=22)		36	18	32	14	(2.8)		9	23	46	23	(2.2)	
政府系組織職員 (N=98)	3	44	18	24	10	(3.1)	3	24	21	32	17	(2.6)	
非政府系組織職員 (N=179)	5	30	18	26	20	(2.7)	1	18	18	37	24	(2.3)	

コメント

- (1) 東欧での進展が評価されているのは望ましい。ラテンアメリカでの対応遅れがうかがわれる。
- (2) 現状評価では、日本を除く各地域とも深刻さがうかがわれる。

問1. 次に示す各項目について、あなたは昨年6月のアースサミット以降のあなたの国での進展の度合いをどのように感じておられますか？ また、あなたの国での現状をどのように考えておられますか？

### (13) リサイクルシステムの構築



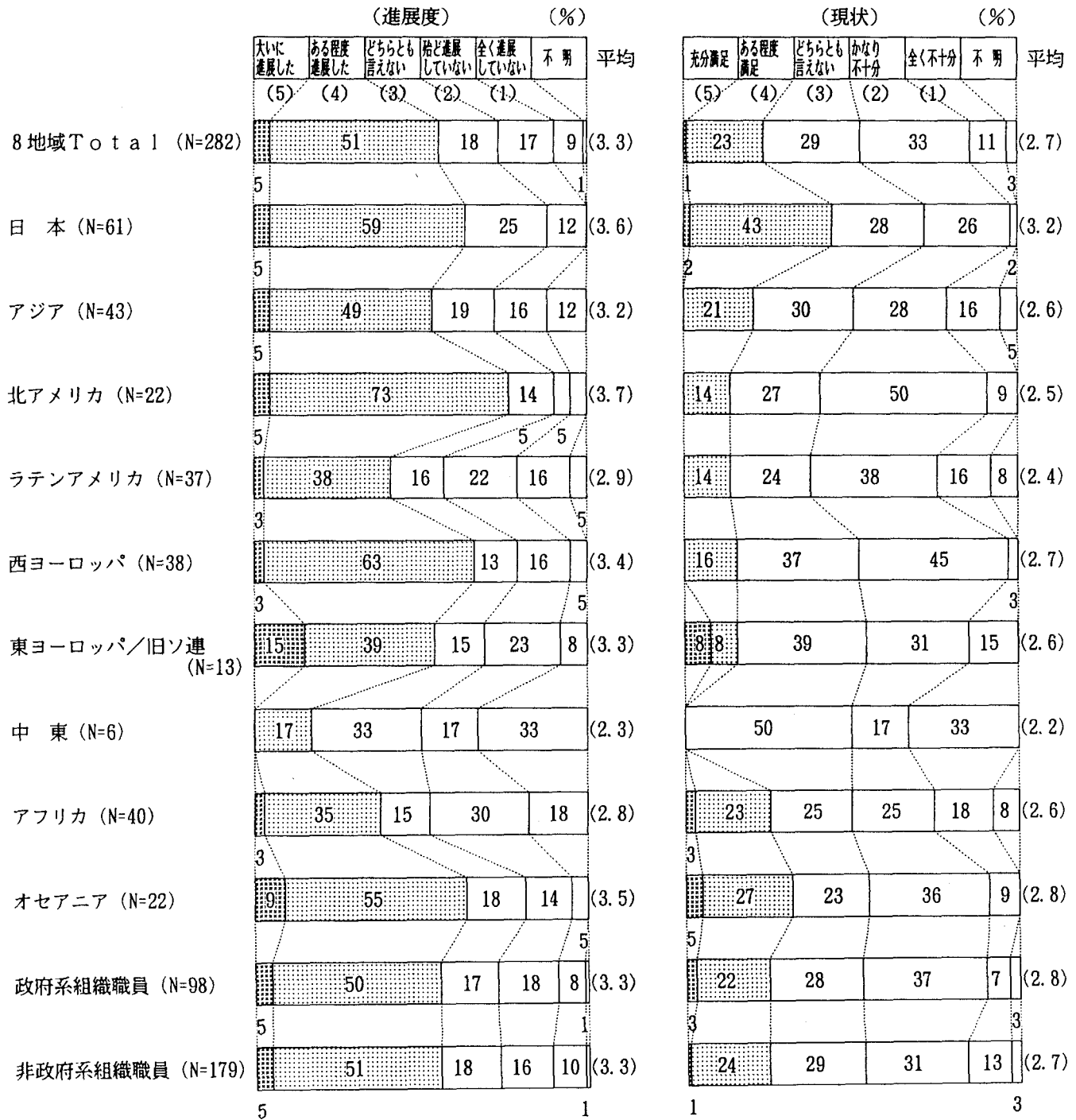
コメント

(1)日本、北米、西欧、オセアニアといった先進地域での進展が見られるが、中東やアフリカでは進んでいない。又、全般に不十分な状況であるが、西欧で若干、満足している人が多い傾向が見られる。(中東は参考)



問1. 次に示す各項目について、あなたは昨年6月のアースサミット以降のあなたの国での進展の度合いをどのよう  
に感じておられますか？ また、あなたの国での現状をどのように考えておられますか？

(14) 地球環境問題に関する科学、技術面の貢献努力

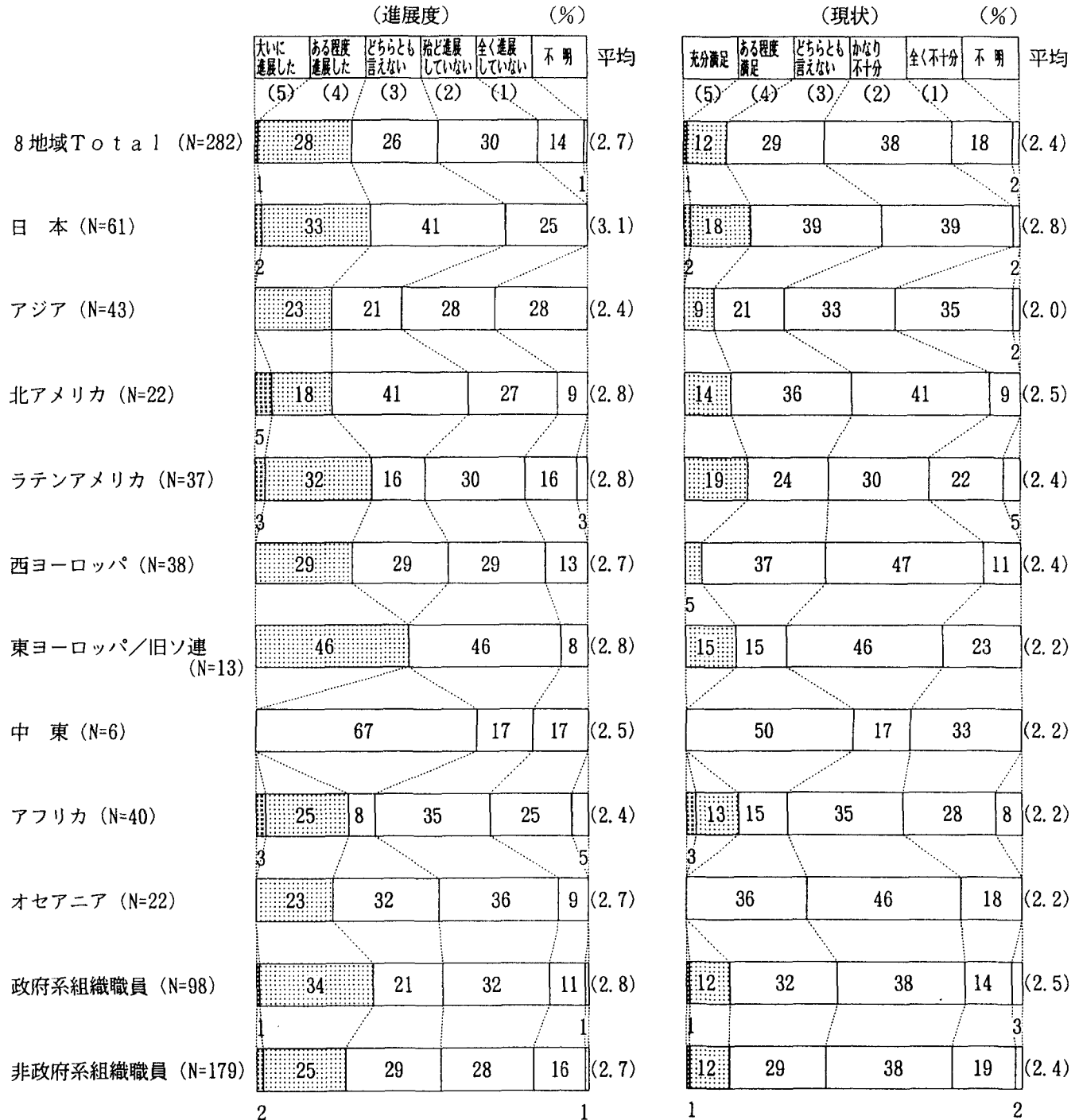


コメント

(1)全般に先進地域で進展が評価されているのは理解できる。現状については、日本の半数近くの人が満足しているのが目立つが、全般に不十分との認識が強く、今後の一層の努力が求められる。

問1. 次に示す各項目について、あなたは昨年6月のアースサミット以降のあなたの国での進展の度合いをどのように感じておられますか？ また、あなたの国での現状をどのように考えておられますか？

(15) 環境保全技術の移転



コメント

(1) 全般に停滞しており、わずかに東欧で進展を評価する者が目立つのみである。現状も不十分であり、この面での国際協力の実を上げてゆくことが早急に望まれる。

問1. 次に示す各項目について、あなたは昨年6月のアースサミット以降のあなたの国での進展の度合いをどのように感じておられますか？ また、あなたの国での現状をどのように考えておられますか？

### (16) 環境保全資金創出メカニズムの整備

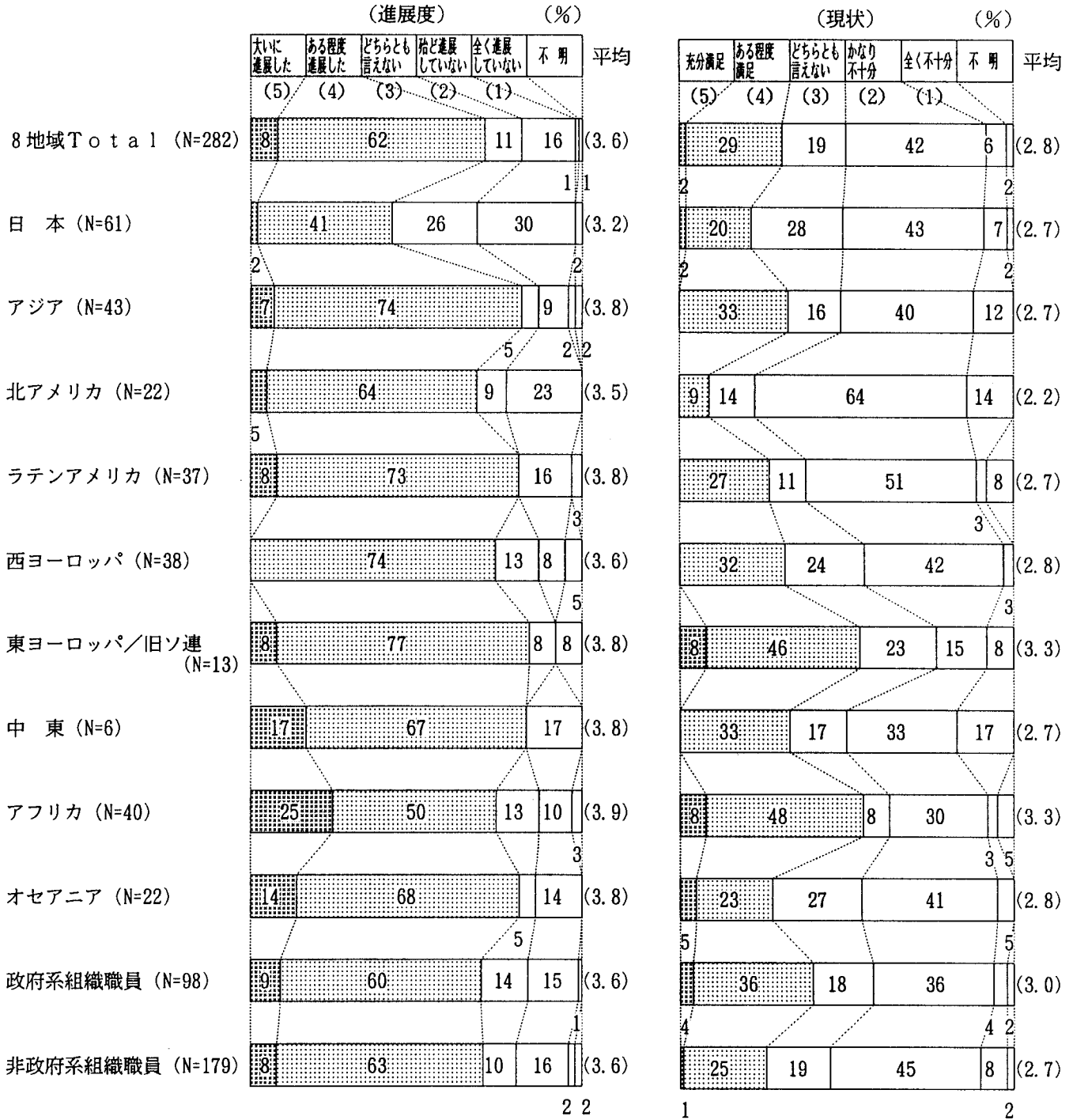
	(進展度)					平均	(現状)					平均
	大いに進展した	ある程度進展した	どちらとも言えない	殆ど進展していない	全く進展していない		不明	充分満足	ある程度満足	どちらとも言えない	かなり不十分	
	(5)	(4)	(3)	(2)	(1)		(5)	(4)	(3)	(2)	(1)	
8地域 Total (N=282)	24	19	32	21		(2.5)	8	25	34	29		(2.2)
日本 (N=61)	18	25	49	7		(2.6)	12	34	46	8		(2.5)
アジア (N=43)	26	26	26	23		(2.5)	9	28	19	42		(2.0)
北アメリカ (N=22)	14	23	46	18		(2.3)	23	46	32			(1.9)
ラテンアメリカ (N=37)	24	19	14	32		(2.5)	22	35	30	8		(2.0)
西ヨーロッパ (N=38)	29	18	32	18		(2.7)	11	24	24	40		(2.1)
東ヨーロッパ/旧ソ連 (N=13)	31	8	54	8		(2.6)	15	15	39	31		(2.2)
中東 (N=6)	17	33	17	33		(2.3)	33	33	33			(2.0)
アフリカ (N=40)	8	33	18	35		(2.6)	10	8	20	25	33	(2.3)
オセアニア (N=22)	18	18	32	27		(2.4)	9	55	32			(1.9)
政府系組織職員 (N=98)	29	14	36	15		(2.7)	13	28	34	20		(2.4)
非政府系組織職員 (N=179)	22	22	30	24		(2.5)	23	35	34			(2.0)

コメント

(1)全般に対応が遅れており、困難な課題であることが伺われる。アフリカで若干、進展を評価する意見が多いものの、現状も極めて低評価であり、引き続き努力が求められる事項である。

問1. 次に示す各項目について、あなたは昨年6月のアースサミット以降のあなたの国での進展の度合いをどのように感じておられますか？ また、あなたの国での現状をどのように考えておられますか？

(17) 環境教育の推進



コメント

(1)各地域とも大きく進展したものとして評価されているが、日本での進展度評価が低いのは気になるところである。しかし、進展度に比べ、現状では東欧やアフリカを除いて十分とは言えず、更なる努力が求められる。  
 (2)現状認識で政府系とNGOのギャップが顕著である。

問1. 次に示す各項目について、あなたは昨年6月のアースサミット以降のあなたの国での進展の度合いをどのように感じておられますか？ また、あなたの国での現状をどのように考えておられますか？

### (18) 環境保全のための政治的規制策の導入

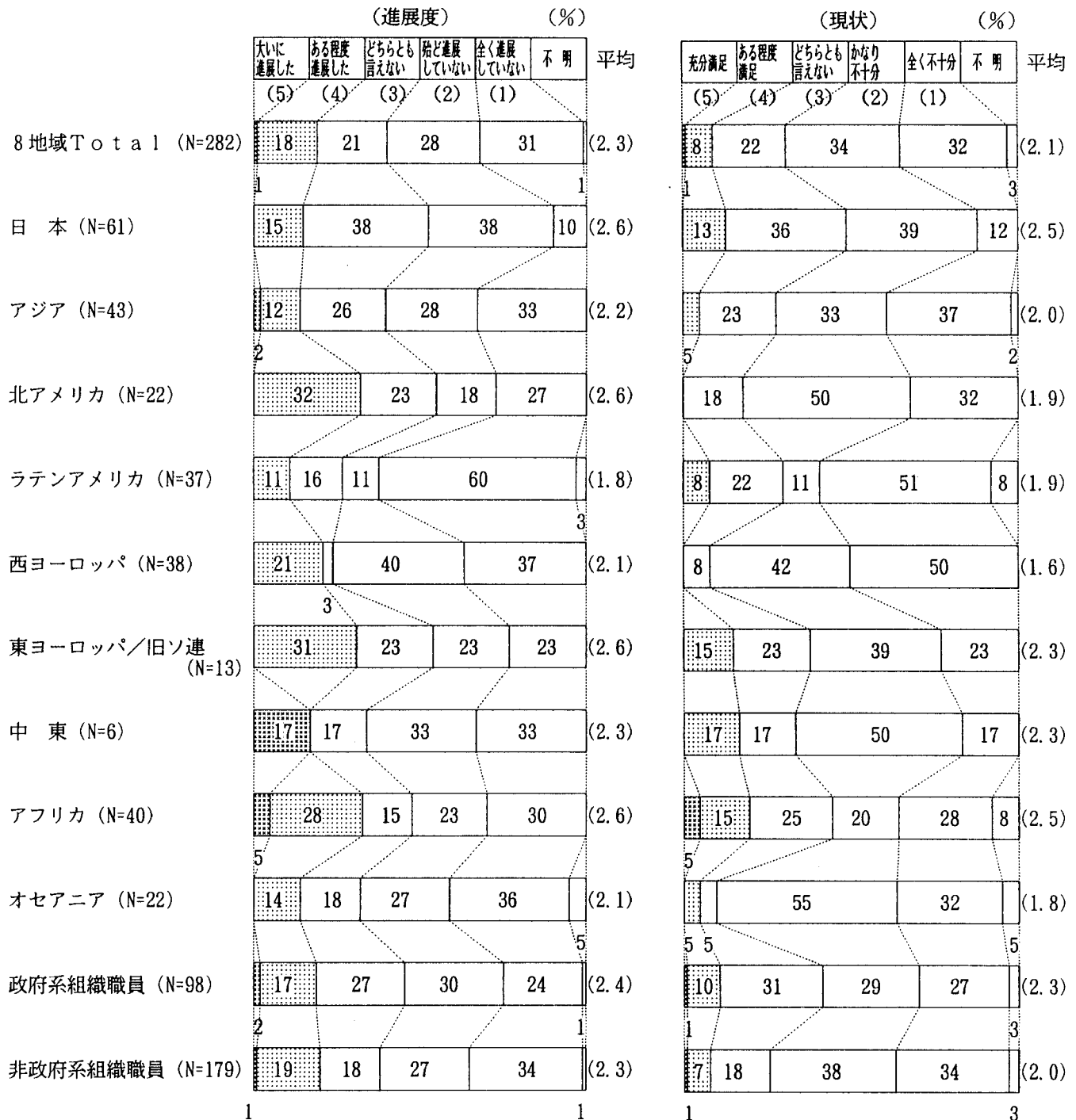
	(進展度)					平均	(現状)					平均		
	大いに進展した	ある程度進展した	どちらとも言えない	殆ど進展していない	全く進展していない		不明	充分満足	ある程度満足	どちらとも言えない	かなり不十分		全く不十分	不明
	(5)	(4)	(3)	(2)	(1)		(5)	(4)	(3)	(2)	(1)			
8地域 Total (N=282)	7	48	15	19	10	(3.2)	4	25	18	38	13	(2.7)		
日本 (N=61)	2	31	34	16	15	(2.9)	3	26	34	23	13	(2.8)		
アジア (N=43)		14	56	12	9	9	(3.6)	2	26	19	37	14	(2.6)	
北アメリカ (N=22)		59	14	14	9	(3.3)		14	14	50	18	(2.2)		
ラテンアメリカ (N=37)	3	60	24	11	(3.2)	3	3	22	8	51	11	8	(2.4)	
西ヨーロッパ (N=38)		58	13	21	8	(3.2)	3	24	18	47	8	(2.7)		
東ヨーロッパ/旧ソ連 (N=13)		15	46	39	(3.4)			39	15	23	23	(2.7)		
中東 (N=6)		17	17	17	50	(3.0)		33	50	17	(2.5)			
アフリカ (N=40)		18	40	10	18	13	(3.3)		13	25	13	30	15	(2.9)
オセアニア (N=22)		9	59	9	23	(3.5)		5	32	50	9	(2.7)		
政府系組織職員 (N=98)	7	51	17	16	8	(3.3)	5	7	32	20	30	11	(2.9)	
非政府系組織職員 (N=179)	7	48	13	21	10	(3.2)	3	7	22	17	43	13	(2.6)	

コメント

- (1)日本や中東を除くと、かなり進展したとの評価と言えよう。日本においてはNO<sub>x</sub>、SO<sub>x</sub>などの規制は公害問題対応時に整備されたものの、その後の目立った進展がないことが影響していると考えられる。(中東は参考)
- (2)現状では北米での厳しい見方が目立つ。
- (3)政府系とNGOでの現状認識ギャップが大きい。

問1. 次に示す各項目について、あなたは昨年6月のアースサミット以降のあなたの国での進展の度合いをどのよう  
に感じておられますか？ また、あなたの国での現状をどのように考えておられますか？

### (19) 環境保全のための経済的手法の導入

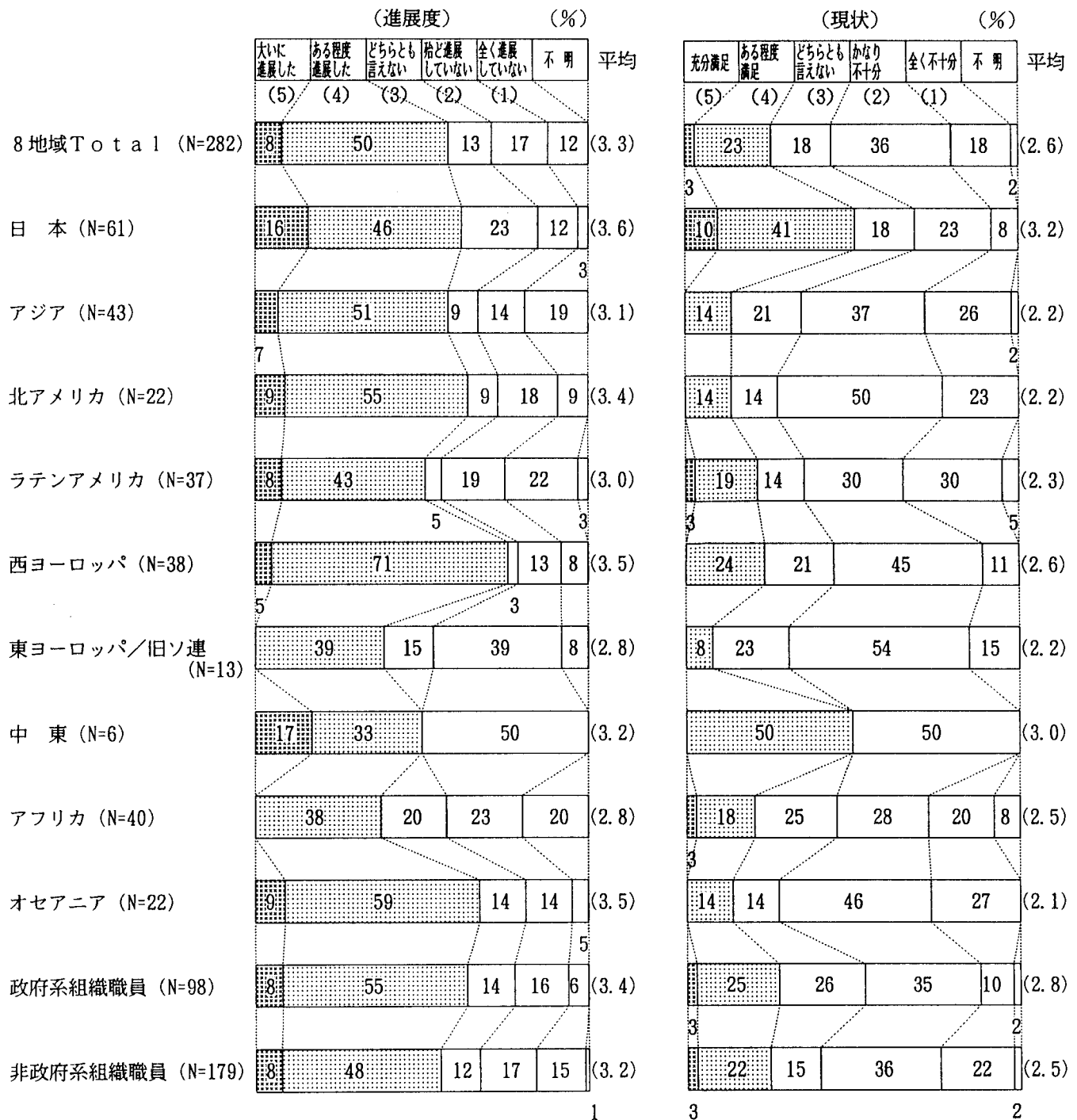


コメント

(1)各地域とも目立った進展はなく、又、現状も不十分との評価で一致している。新しい経済的手法の導入がアメリカ等で試みられているものの、全世界的には今後の重要テーマとなろう。

問1. 次に示す各項目について、あなたは昨年6月のアースサミット以降のあなたの国での進展の度合いをどのように感じておられますか？ また、あなたの国での現状をどのように考えておられますか？

(20) 産業の環境意識

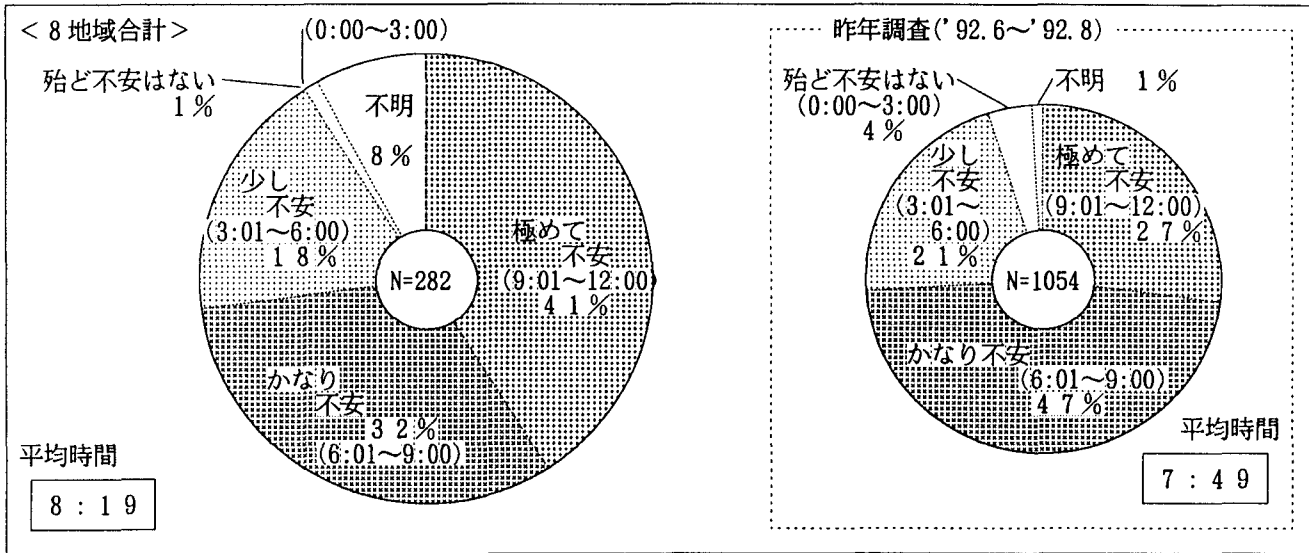


コメント

(1)全般に進展が見られ、中でも環境先進国の西欧での評価が高い。しかし、東欧やアフリカでは今一步である。  
 (2)日本や中東では現状認識が比較的肯定的であるが、その他地域では未だ不十分である。(中東は参考)

## 5. 人類存続の危機

問2. あなたは現在の地球環境の悪化にともなう人類存続の危機の程度をどのように感じていますか？



地域	極めて不安 (%)	かなり不安 (%)	少し不安 (%)	殆ど不安はない (%)	不明 (%)	平均時間
日本 (N=61)	23	48	25	5		(7:33) [7:38]
アジア (N=43)	49	21	23		7	(8:19) [8:10]
北アメリカ (N=22)	50	32	9		9	(8:58) [8:35]
ラテンアメリカ (N=37)	51	22	19		8	(8:37) [8:57]
西ヨーロッパ (N=38)	53	34	11		3	(9:02) [8:54]
東ヨーロッパ/旧ソ連 (N=13)	15	46	31		8	(7:02) [9:27]
中東 (N=6)	17	67			17	(8:12) [8:10]
アフリカ (N=40)	45	25	8		23	(8:43) [8:10]
オセアニア (N=22)	41	23	27		9	(8:23) [9:58]
政府系組織職員 (N=98)	38	31	20		3	(8:03)
非政府系組織職員 (N=179)	43	33	17		7	(8:26)

[ ] は昨年調査結果  
\* 昨年は中東とアフリカを一緒に集計しています。

### コメント

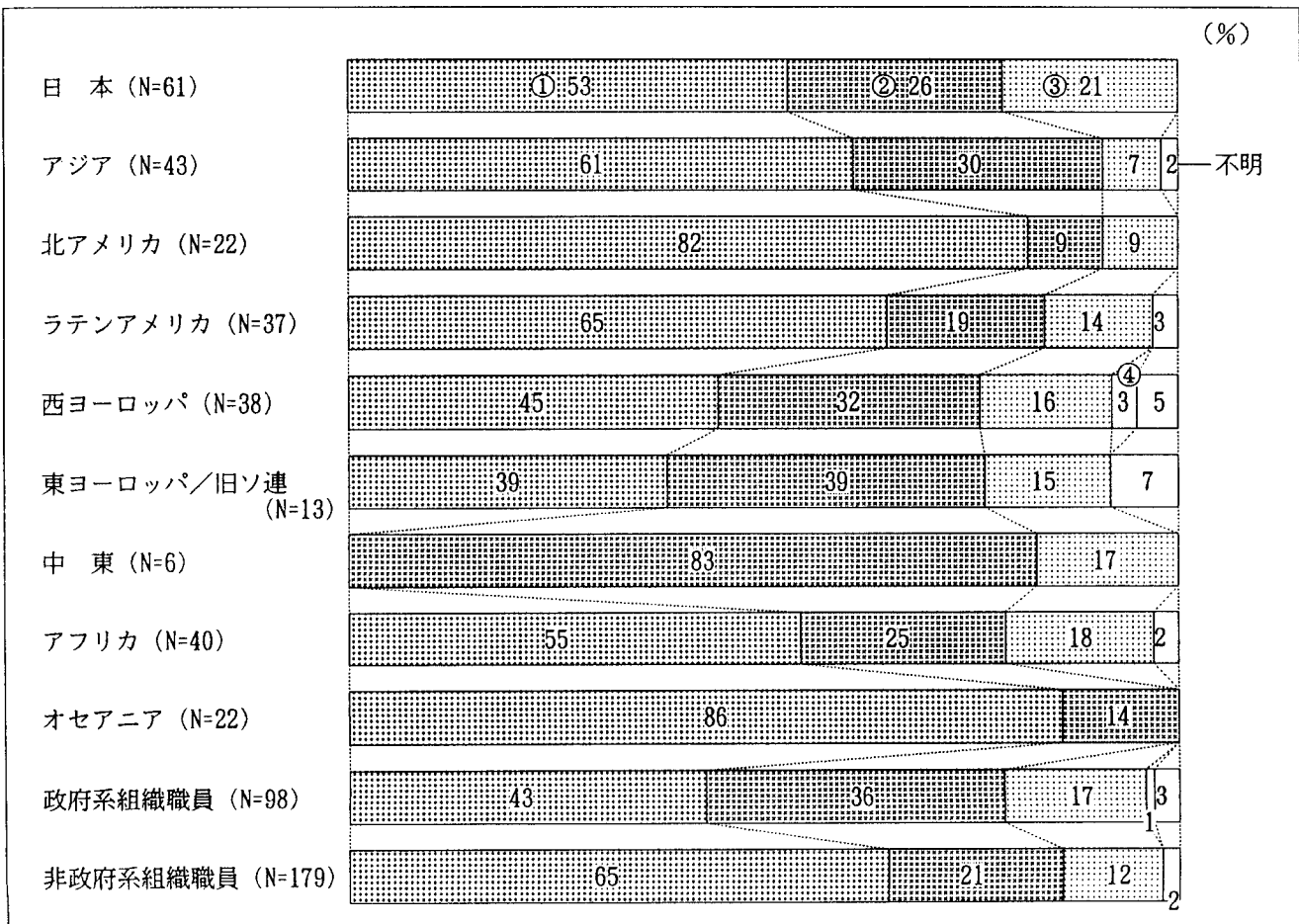
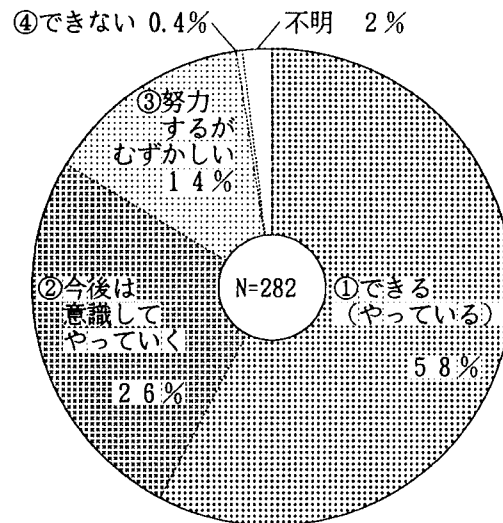
- 全体では70%以上の方が「かなり不安」「極めて不安」としており、平均時間でも8:19と昨年の7:49を上回っている。
- 地域別では西欧や北米では不安感が強く、日本、東欧、中東で相対的に不安感が低いが、いずれも不安と感ずる者の比率はこれらの地域でも多数である。(中東は参考)
- 昨年度と比べるとアジア、北米、アフリカでの不安が進み、ラテンアメリカや東欧、オセアニアで不安が減少していることがうかがわれる。但し、昨年度とは対象やサンプル数も異なるので、あくまでも参考比較の範囲としたい。



## 6. 生活スタイルの変更

問3. 今の使い捨て、過剰消費（行き過ぎた暖房や車の安易な使用なども含めて）の生活スタイルを改めるべきだとの意見が見られますが、あなた自身は生活スタイルを改め、継続的に実行できると考えますか？

< 8地域合計 >

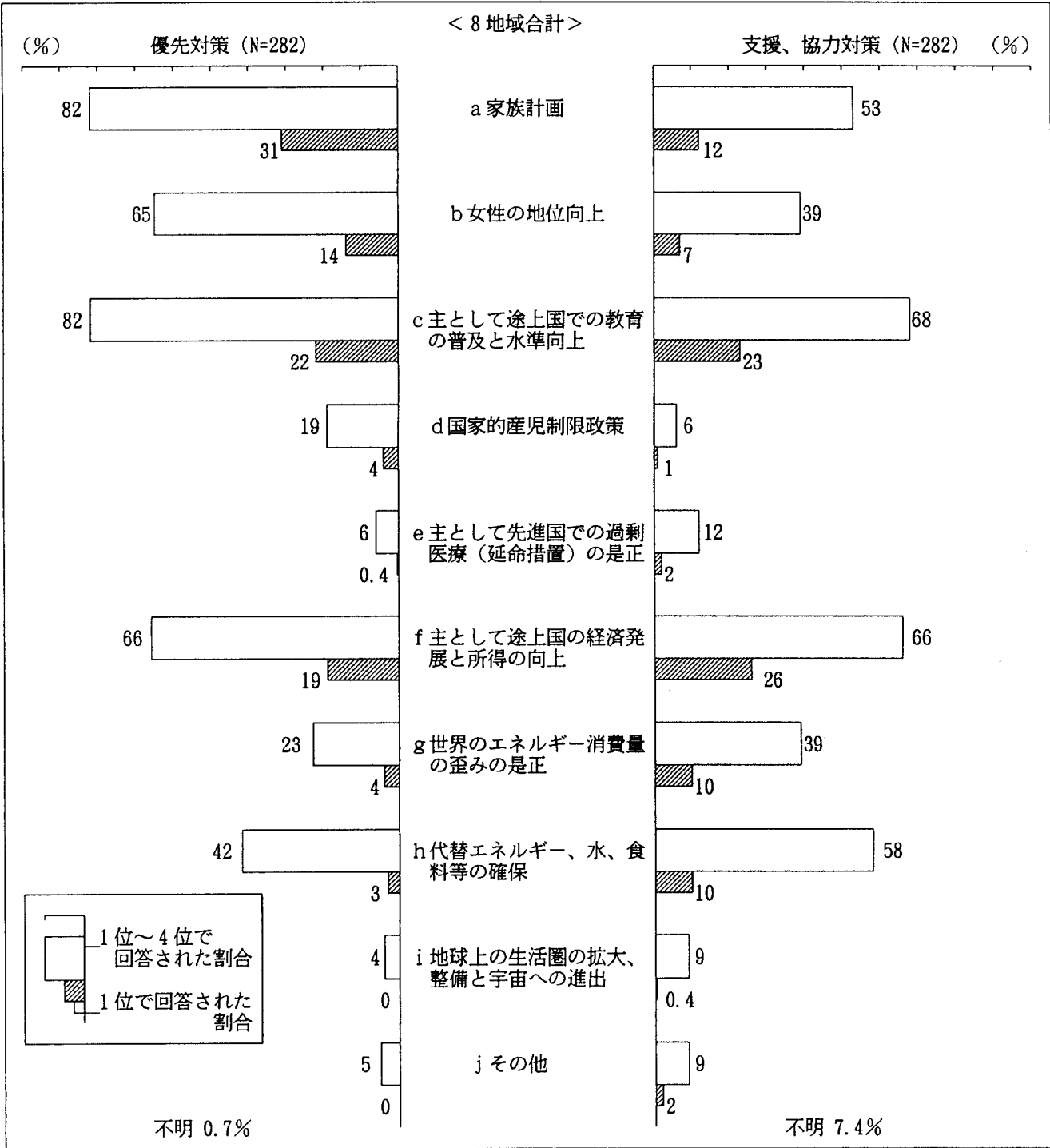


### コメント

- (1) 「できる (やっている)」とする者は60%程度と過半数であるが、今回の対象者から考えれば当然かもしれない。特に北米やラテンアメリカではこの層の比率が高い。
- (2) 「努力はするが難しい」とする者が最も多いのは日本であり約20%を占める。
- (3) 「今後やっていく」とする者が多いのは東欧や中東である。(中東は参考)

# 7. 人口問題

問4. あなたは次に示す人口問題の解決策（人口抑制や人口限界の拡大）の中で、どれを優先して実施すべきだと考えますか？ 又、これらの中で、先進国や国際機関が途上国に対して支援、協力すべきものはどれだと考えますか？



**コメント**

- (1)優先対策では家族計画、教育普及と水準向上、経済発展、女性の地位向上が上位4項目である。なかでも家族計画は31%の人が1位に上げている。
- (2)支援協力策では教育普及と水準向上、経済発展が上位2項目で、代替エネルギー、水、食料等の確保、家族計画がそれらに次いでいる。

## 8. 人口問題-優先対策 <地域比較>

問4. あなたは次に示す人口問題の解決策（人口抑制や人口限界の拡大）の中で、どれを優先して実施すべきだと考えますか？ 又、これらの中で、先進国や国際機関が途上国に対して支援、協力すべきものはどれだと考えますか？

<地域別、所属組織別>

(%)

	日 本 (61)	ア ジ ア (43)	北 ア メ リ カ (22)	ラ テ ン ア メ リ カ (37)	西 ヨ ー ロ ッ パ (38)	東 ヨ ー ロ ッ パ 連 邦 (13)	中 東 (6)	ア フ リ カ (40)	オ セ ア ニ ア (22)	政 府 系 (98)	非 政 府 系 (179)
上段：1位の割合											
下段：1位～4位の割合											
a 家族計画	25 87	37 77	27 96	35 76	37 90	31 54	17 83	35 80	18 82	35 84	29 80
b 女性の地位向上	7 62	9 67	46 82	11 54	21 68	8 31	33 67	3 63	23 91	10 68	16 63
c 主として途上国での教育の普及と水準向上	31 89	14 70	5 73	22 95	18 84	31 85	17 67	35 85	14 68	28 84	20 81
d 国家的産児制限政策	5 26	2 19	5 9	- 5	5 13	- 23	- 17	8 38	- 5	1 16	5 20
e 主として先進国での過剰医療（延命措置）の是正	- 5	- 2	- -	- 3	- 8	- 23	17 17	- 8	- 5	- 6	1 6
f 主として途上国の経済発展と所得の向上	25 71	28 86	14 55	24 81	13 53	8 62	17 67	15 60	9 41	21 70	18 65
g 世界のエネルギー消費量の歪みの是正	7 25	2 19	- 14	5 24	3 26	- 15	- 33	3 18	9 46	4 22	4 24
h 代替エネルギー、水、食料等の確保	2 25	5 44	5 46	- 57	- 53	8 39	- 33	3 40	14 46	- 37	5 45
i 地球上での生活圏の拡大、整備と宇宙への進出	- 3	- 2	- 5	- 3	- -	- 31	- 17	- 5	- -	- 5	- 4
j その他	- 2	- 5	- 14	3 3	3 5	8 8	- -	- -	14 18	- -	3 8
不 明	-	2	-	-	-	8	-	-	-	1	1

### コメント

- (1)各地域とも1～4位合計で60%以上の人が優先すべき対策として上げたのは、途上国での教育の普及と水準向上である。途上国の経済発展や家族計画も各地域で重視されているが、北米や西欧、オセアニアでは経済発展よりも家族計画をより重視していることが分かる。
- (2)女性の地位向上はオセアニア、北米などで優先度が高く、東欧やラテンアメリカは若干低い。しかし、この項目の第一順位に着目した場合、アフリカや日本、東欧、アジアでの優先度は低く、家族計画や教育がより重要と判断していると考えられる。

## 9. 人口問題—支援協力策 <地域比較>

問4. あなたは次に示す人口問題の解決策（人口抑制や人口限界の拡大）の中で、どれを優先して実施すべきだと考えますか？ 又、これらの中で、先進国や国際機関が途上国に対して支援、協力すべきものはどれだと考えますか？

<地域別、所属組織別>

(%)

	日 本	ア ジ ア	北 ア メ リ カ	ラ テ ン ア メ リ カ	西 ヨ ー ロ ッ パ	東 ヨ ー ロ ッ パ 連 帯	中 東	ア フリ カ	オ セ ア ニア	政 府 系	非 政 府 系
上段：1位の割合	(61)	(43)	(22)	(37)	(38)	(13)	(6)	(40)	(22)	(98)	(179)
下段：1位～4位の割合											
a 家族計画	12 61	5 44	32 86	3 38	26 76	8 31	- 33	13 35	9 50	14 55	10 51
b 女性の地位向上	3 39	7 35	23 55	3 22	8 47	8 23	17 50	3 40	14 55	3 34	9 43
c 主として途上国での教育の普及と水準向上	38 89	9 47	14 68	22 68	13 74	31 62	17 83	30 55	18 73	34 66	17 69
d 国家的産児制限政策	- 10	- 7	- -	- 3	3 3	- -	17 33	- 13	- -	- 6	1 6
e 主として先進国での過剰医療（延命措置）の是正	2 5	2 9	- -	- 11	- 8	8 46	17 50	5 13	- 23	2 12	2 10
f 主として途上国の経済発展と所得の向上	31 85	40 72	14 64	27 68	21 55	15 62	17 50	20 63	18 36	25 70	27 64
g 世界のエネルギー消費量の歪みの是正	7 33	12 51	5 14	19 46	5 32	- 15	17 50	10 53	14 46	10 42	10 39
h 代替エネルギー、水、食料等の確保	8 54	12 58	9 59	11 65	13 68	- 31	- 17	8 53	18 77	3 59	14 58
i 地球上での生活圏の拡大、整備と宇宙への進出	- 5	2 16	- 5	- 8	- -	- 8	- 33	- 18	- -	- 11	1 7
j その他	- 5	- 9	5 18	3 11	5 11	- -	- -	3 10	5 14	2 5	2 12
不明	-	12	-	14	5	31	-	10	5	7	8

### コメント

- 1～4位合計で見た場合、日本、北米では家族計画、教育の普及と水準向上、経済発展が支援協力策として重視されているが、アジア、ラテンアメリカ、アフリカ、オセアニアでは家族計画よりは代替エネルギー、水・食料等の確保への支援の期待が大きく当面する問題がより重視されていることが分る。西欧では、家族計画、教育と合わせて代替エネルギー、水・食料等の確保を優先している。
- 第1位のみに着目した場合、北米や西欧では家族計画支援が重視され、東欧、アフリカでは教育が、又、アジア、ラテンアメリカでは経済発展の支援が重視されていることが分る。支援国と被支援国間でのギャップがあることがうかがわれる。日本は、教育と経済発展の双方が重視されており、家族計画を重視する北米、西欧型とは異なっている。

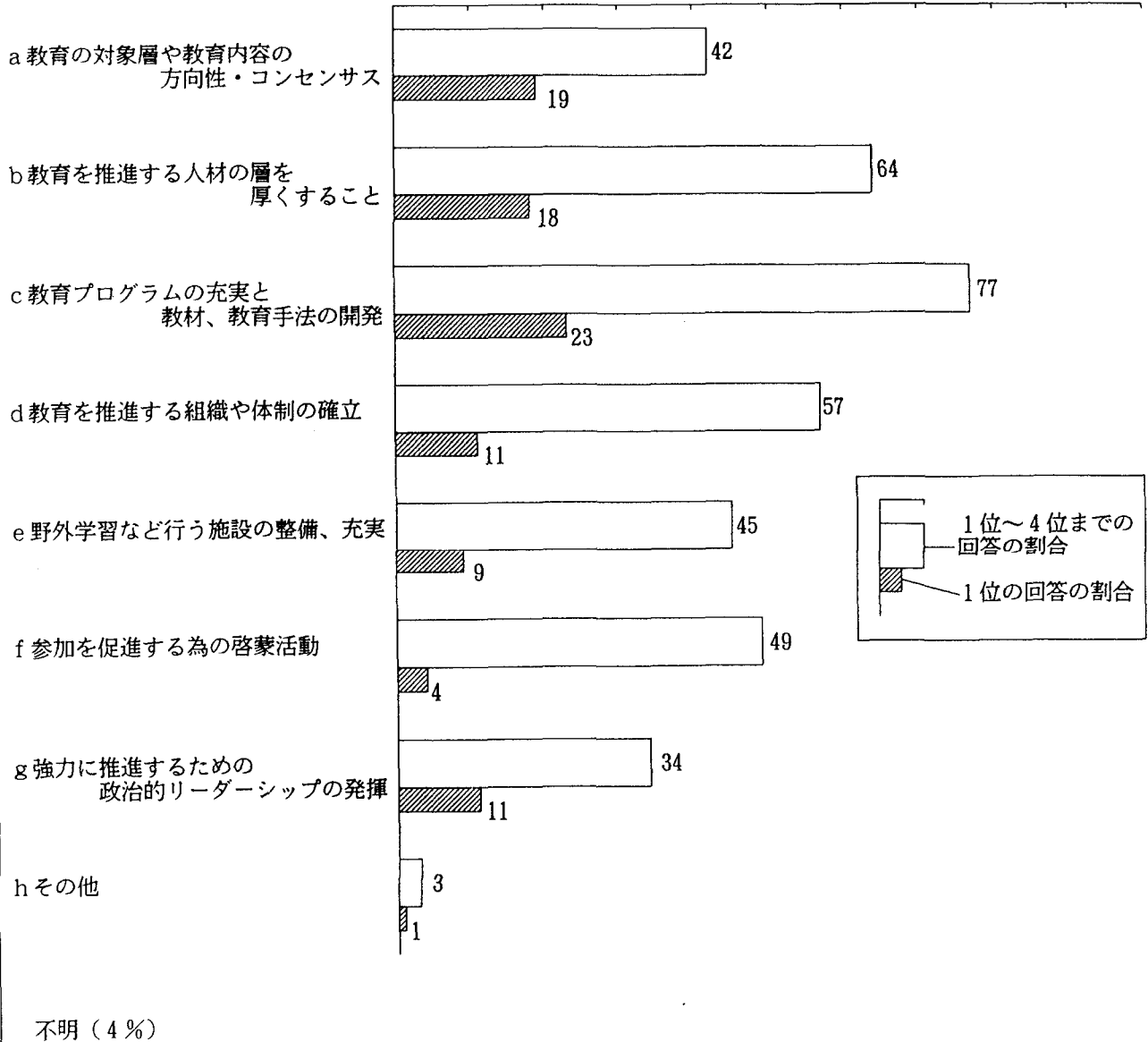
## 10. 環境教育

問5-1. 以下に環境教育を推進してゆく上で、重要だと考えられる項目を列挙しました。あなたの国では現在何が重要だと考えますか？

< 8 地域合計 >

N=282

(%)



### コメント

- 1~4位合計で見た場合、教育プログラム・手法開発、人材の強化、体制の確立がトップ3項目である。方向性・コンセンサスの確立よりは、これら具体的項目が重視されていることは、問1でも分かるとおり、環境教育がすでに模索から実行の段階に移っていることを示していよう。
- 第1位に着目しても、ほぼ同様の傾向が見られるが、方向性・コンセンサスの確立については約20%の人がこれを選んでいることが分かる。

# 11. 環境教育 <地域比較>

問5-1. 以下に環境教育を推進してゆく上で、重要だと考えられる項目を列挙しました。あなたの国では現在何が重要だと考えますか？

<地域別、所属組織別>

(%)

	日本	アジア	北アメリカ	ラテンアメリカ	西ヨーロッパ	東ヨーロッパ/旧ソ連	中東	アフリカ	オセアニア	政府系	非政府系
上段：1位の割合	(61)	(43)	(22)	(37)	(38)	(13)	(6)	(40)	(22)	(98)	(179)
下段：1位～4位の割合											
a 教育の対象層や教育内容の方向性・コンセンサス	28 54	14 42	5 14	8 38	24 42	23 31	- 50	28 50	18 36	19 39	19 45
b 教育を推進する人材の層を厚くすること	20 84	9 51	9 55	35 78	16 42	15 54	17 50	13 63	23 68	24 71	15 59
c 教育プログラムの充実と教材、教育手法の開発	13 67	28 79	23 64	30 97	26 76	8 69	17 100	28 73	32 82	26 77	22 78
d 教育を推進する組織や体制の確立	16 75	19 56	5 36	11 62	5 42	15 77	- 17	5 53	5 59	8 61	12 55
e 野外学習など行う施設の整備、充実	5 21	12 49	18 27	5 46	11 61	15 54	17 33	10 68	- 50	10 49	8 43
f 参加を促進するための啓蒙活動	3 44	7 54	- 59	3 32	3 47	- 39	- 50	8 55	9 73	3 51	5 48
g 強力で推進するための政治的リーダーシップの発揮	15 44	2 23	23 64	8 32	8 29	8 23	33 33	8 28	14 27	6 29	13 37
h その他	- -	- 2	9 14	- -	3 8	8 8	- -	- -	- -	1 1	2 4
不明	-	9	9	-	5	8	17	3	-	3	5

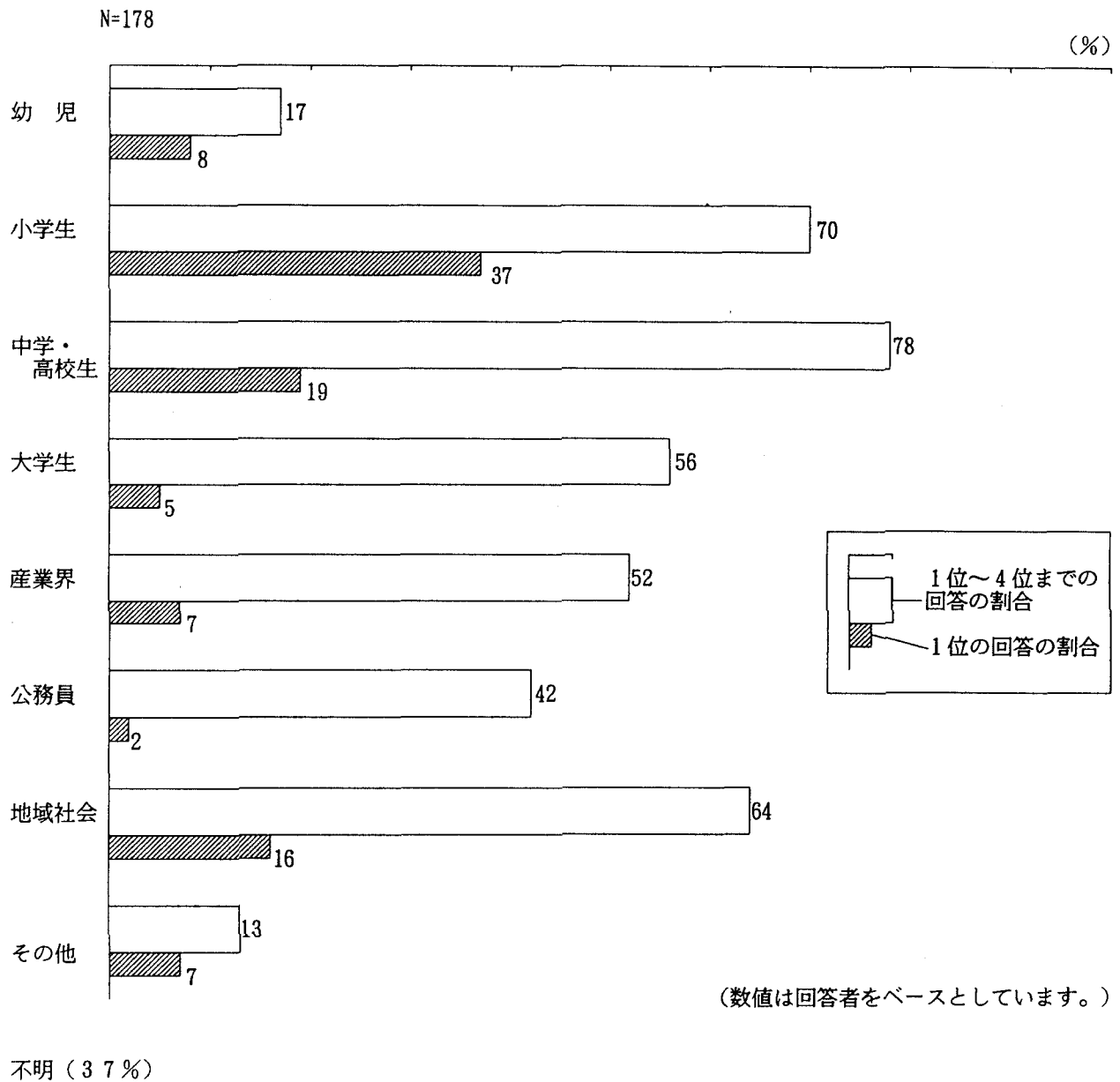
## コメント

- 1～4位合計で見ると、いずれの地域でも教育プログラム・手法の開発や、人材の強化が重視されていることが分かる。推進組織・体制の確立は日本、ラテンアメリカ、東欧で重視され、施設の充実は西欧、アフリカで望まれている。また北米では政治的リーダーシップを望む声が多いたるが特徴的である。
- 全体の傾向として第1位に上げる者が多かった「方向性・コンセンサスの確立」は、日本やアフリカで重視されていることが分かり、全般的には進展している環境教育も国や地域により、質的な差があることがうかがわれる。

## 1.2. 環境教育の対象

問5-2. [問5-1で(a)を選んだ方だけに伺います。] あなたは主として、どのような人たちに環境教育を施す必要があると思いますか？

< 8 地域合計 >



### コメント

(1) 1～4位合計で見ると、中高生、小学生、地域社会の順となっているが、1位のみで見ると、小学生を選ぶ者が37%と最も多く、又、地域別にもほぼ同じ傾向(次ページ参照)が見られ、この層への環境教育の必要性が強く認識されていることが分かる。

### 13. 環境教育の対象 <地域比較>

問5-2. [問5-1で(a)を選んだ方だけに伺います。] あなたは主として、どのような人たちに環境教育を施す必要があると思いますか？

<地域別、所属組織別>

(%)

	日本	アジア	北アメリカ	ラテンアメリカ	西ヨーロッパ	東ヨーロッパ/旧ソ連	中東	アフリカ	オセアニア	政府系	非政府系
上段：1位の割合	(41)	(33)	(8)	(18)	(23)	(7)	(4)	(32)	(12)	(54)	(121)
下段：1位～4位の割合											
幼児	5 15	6 15	- 13	11 28	13 30	29 29	- -	6 13	8 8	7 20	8 17
小学生	34 66	27 58	38 63	56 72	30 78	57 100	50 50	41 75	33 83	44 80	34 66
中学・高校生	12 85	30 73	13 75	6 72	26 65	- 86	25 50	22 88	17 83	19 85	19 75
大学生	5 59	3 61	- 75	6 78	4 48	14 57	25 75	3 41	- 33	4 56	5 55
産業界	17 61	- 52	25 63	- 44	13 48	- 14	- 75	- 44	8 75	4 54	9 52
公務員	- 24	3 46	- 50	6 33	- 57	- 43	- 75	- 50	8 33	2 35	2 45
地域社会	20 76	18 58	13 50	6 50	13 48	- 57	- 75	25 75	17 75	17 57	16 66
その他	7 10	12 21	13 13	11 11	- 13	- 14	- -	3 13	8 8	4 9	7 14

コメント

(1) サンプル数の問題はあるが、「産業界への教育が必要」と回答しているのは、日本、北米、中東、オセアニアであり、特に北米においては第1位として産業界をあげる者が多い。

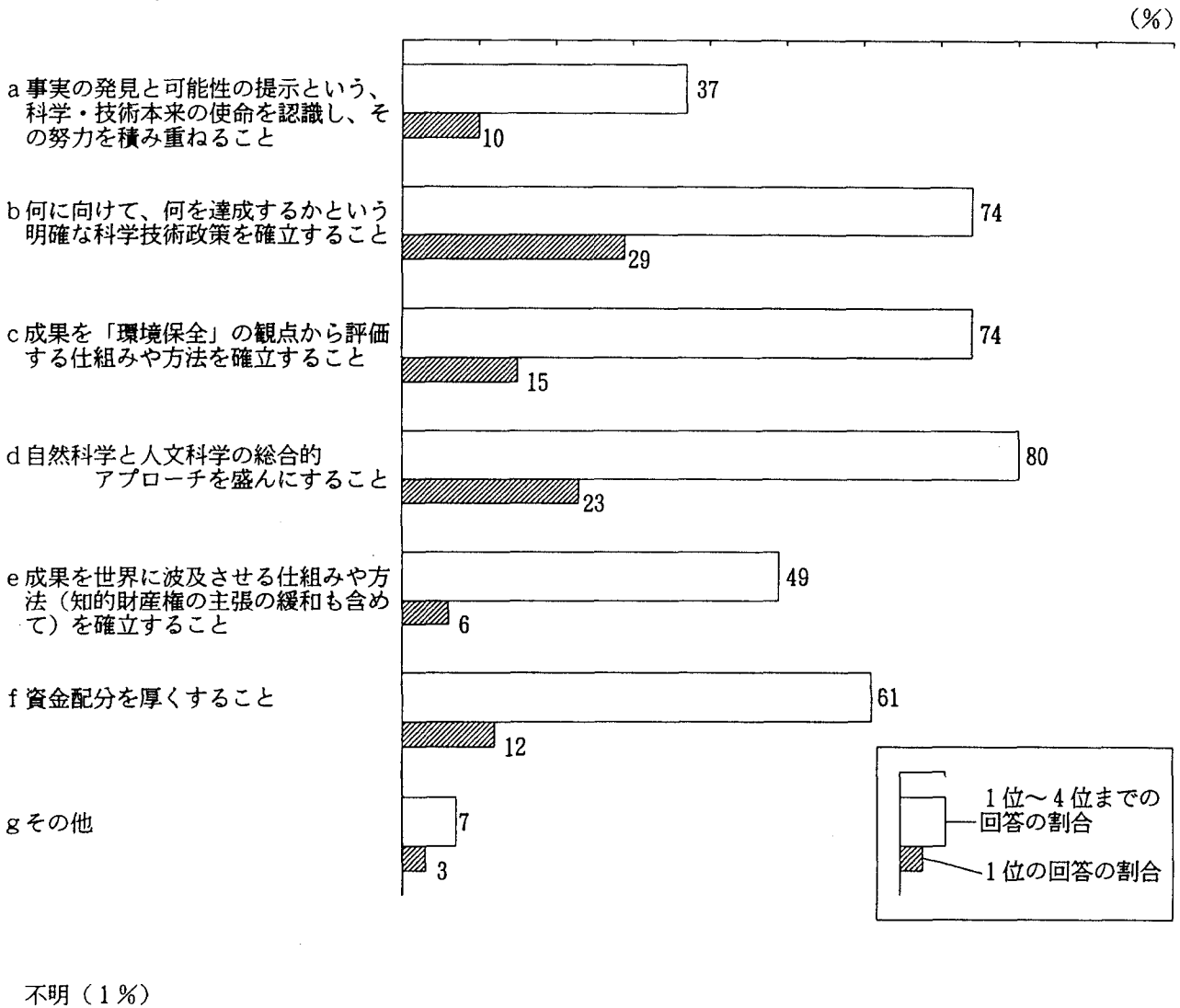


# 14. 科学・技術の寄与

問6. 科学・技術が地球環境問題に、より寄与できるようにするためには、次のような事項が重要だと言われて  
います。あなたが現在、重要だと思うものは何ですか？

< 8 地域合計 >

N=282



コメント

- (1) 総合的アプローチ、科学技術政策、成果評価システムが上位3項目である。環境問題への科学・技術の貢献には適切なポリシーや方法論の確立が重要であることがうかがわれる。
- (2) 当然のことながら、裏付けとしての資金問題も重要な課題と認識されている。

## 1.5. 科学、技術の寄与 <地域比較>

問6. 科学・技術が地球環境問題に、より寄与できるようにするためには、次のような事項が重要だと言われて  
います。あなたが現在、重要だと思うものは何ですか？

<地域別、所属組織別>		(%)										
		日 本	ア ジ ア	北 ア メ リ カ	ラ テ ン ア メ リ カ	西 ヨ ー ロ ッ パ	東 ヨ ー ロ ッ パ / 旧 ソ 連	中 東	ア フ リ カ	オ セ ア ニ ア	政 府 系	非 政 府 系
上段：1位の割合		(61)	(43)	(22)	(37)	(38)	(13)	(6)	(40)	(22)	(98)	(179)
下段：1位～4位の割合												
a 事実の発見と可能性の提示という 科学・技術本来の使命を認識し、 その努力を積み重ねること	12 43	9 44	- 23	14 35	8 42	15 23	- 33	13 38	14 27	15 45	7 34	
b 何に向けて、何を達成するかとい う明確な科学技術政策を確立する こと	23 71	33 77	18 64	19 81	29 79	23 46	33 50	53 83	27 77	33 74	27 74	
c 成果を「環境保全」の観点から評 価する仕組みや方法を確立するこ と	18 79	7 74	32 68	11 81	16 74	23 77	17 83	8 68	23 64	13 65	15 78	
d 自然科学と人文科学の総合的ア プローチを盛んにすること	18 74	23 74	27 82	27 78	29 90	23 77	17 83	20 85	18 82	20 77	25 81	
e 成果を世界に波及させる仕組みや 方法（知的財産権の主張の緩和も 含めて）を確立すること	8 61	7 44	9 46	3 38	11 45	- 46	- 33	- 45	9 73	2 47	8 50	
f 資金配分を厚くすること	20 53	16 58	- 55	24 78	5 50	8 85	33 100	5 68	- 50	14 70	12 57	
g その他	2 2	2 7	14 27	3 5	3 8	- -	- 17	- 3	9 18	0 4	5 10	
不 明	-	2	-	-	-	8	-	3	-	2	1	

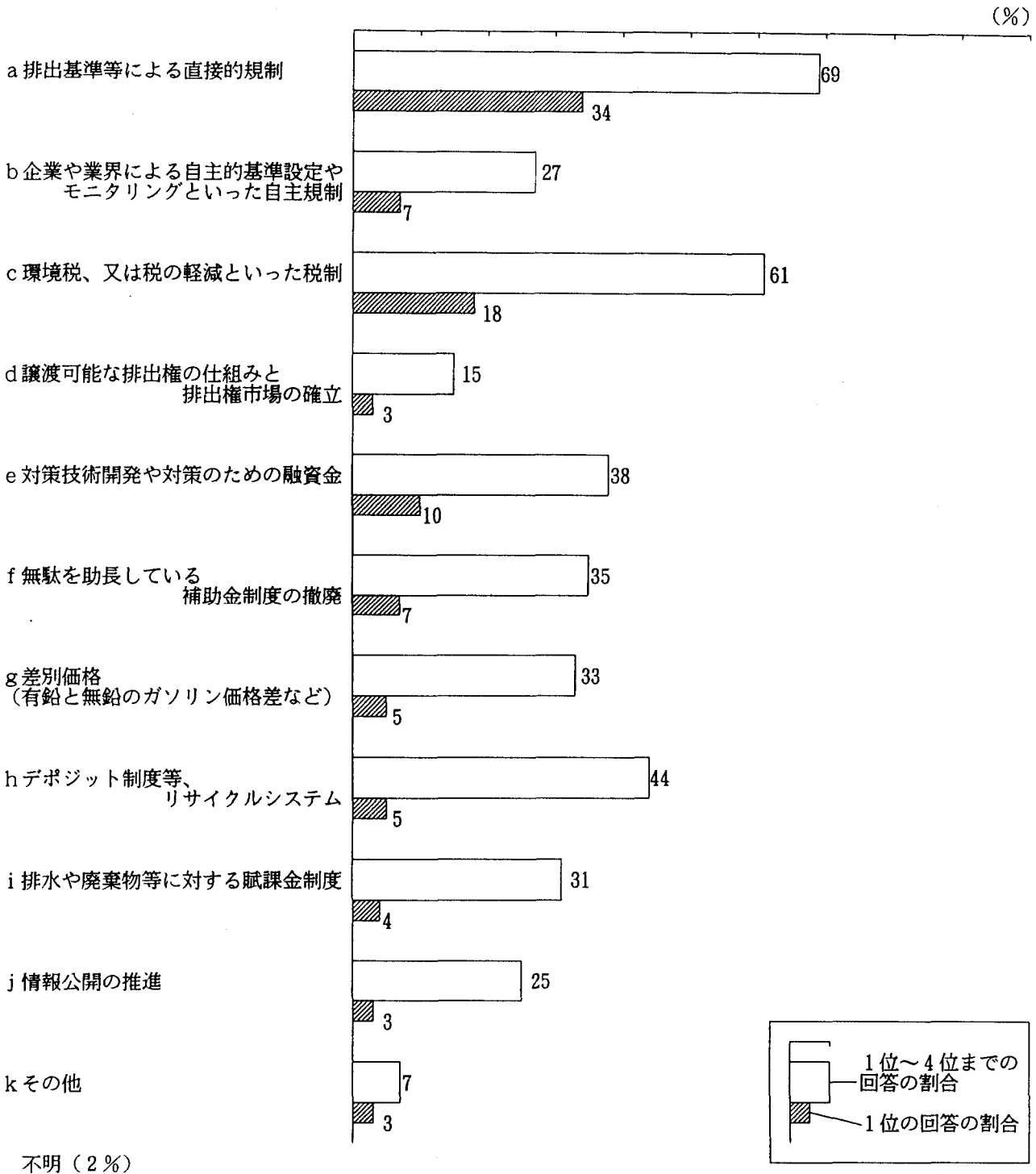
### コメント

- (1) いずれの地域でも、科学技術政策、成果評価システム、総合的アプローチが重視されている。
- (2) 成果の評価システムについては1～4位合計で見ると、いずれの地域でも重視されているが、第1位に着目すると、北米、東欧、オセアニアでの重視度が高いことが分かる。
- (3) 資金配分が特に重視されているのは、中東やラテンアメリカである。（中東は参考）
- (4) 成果評価システムはNGOが、又、資金配分については政府系がそれぞれ重視していることが分かる。

## 1.6. 経済的手法・規制策

問7. 次に挙げる環境問題解決のための経済的手法や規制策のうち、あなたの国では何が有効だと考えますか？

< 8 地域合計 >  
N=282



### コメント

- (1) 排出基準等による直接規制は環境政策の基本であり、実績もある対策であるが、ここでもトップに上げられている。又、環境税や税の軽減等の税制も有効な経済政策との指摘が多い。これら2つをポリシーミックスの柱とすることが有効な対策であることが推測される。
- (2) デポジット制度等リサイクルシステムや融資金が上記2項目に続くが、いずれも1～4位合計でも半数に及ばず、補助的対策と言えよう。
- (3) 企業や業界による自主規制は、あまり有効とは考えられておらず、また、最近注目されている排出権のしくみについても、まだ、その有効性を確認する段階ではないことがうかがわれる。

# 17. 経済的手法・規制策 <地域比較>

問7. 次に挙げる環境問題解決のための経済的手法や規制策のうち、あなたの国では何が有効だと考えますか？

<地域別、所属組織別>

(%)

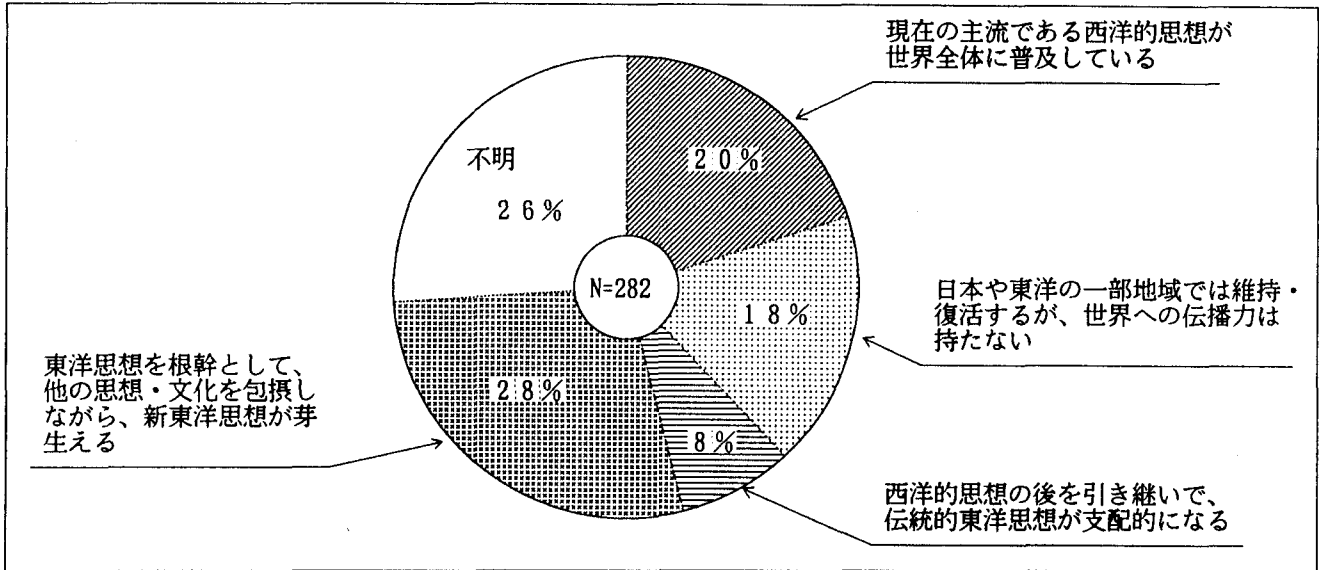
	日 本	ア ジ ア	北 ア メ リ カ	ラ テ ン ア メ リ カ	西 ヨ ー ロ ッ パ	東 ヨ ー ロ ッ パ / 旧 ソ 連	中 東	ア フ リ カ	オ セ ア ニ ア	政 府 系	非 政 府 系
上段：1位の割合	(61)	(43)	(22)	(37)	(38)	(13)	(6)	(40)	(22)	(98)	(179)
下段：1位～4位の割合											
a 排出基準等による直接的規制	28 57	40 74	27 73	35 65	32 63	31 77	50 100	35 70	46 86	31 67	37 70
b 企業や業界による自主的基準設定 やモニタリングといった自主規制	21 46	2 19	5 9	- 27	3 29	8 8	- -	3 33	5 18	5 31	7 25
c 環境税、又は税の軽減といった税制	20 56	23 70	14 73	16 57	26 71	23 77	17 50	10 53	9 41	21 58	16 62
d 譲渡可能な排出権の仕組みと 排出権市場の確立	2 12	2 12	9 18	3 11	3 29	- 8	- 33	3 15	- 9	2 24	3 11
e 対策技術開発や対策のための融資金	13 54	7 30	5 9	16 57	- 16	- 31	- 33	20 55	9 23	13 44	8 36
f 無駄を助長している 補助金制度の撤廃	5 25	5 30	14 50	14 49	5 32	- 31	17 50	3 30	9 46	6 31	7 36
g 差別価格 (有鉛と無鉛のガソリン価格差など)	- 18	5 42	9 46	8 30	11 53	8 39	- 17	3 20	5 41	6 29	5 36
h デポジット制度等、 リサイクルシステム	5 56	2 35	9 32	5 60	5 32	8 54	- 83	8 38	5 32	4 41	6 46
i 排水や廃棄物等に対する賦課金制度	3 38	2 35	9 32	- 27	5 32	- 8	- -	8 28	5 36	4 32	4 30
j 情報公開の推進	2 20	2 21	- 27	- 11	5 21	8 31	17 33	5 38	5 41	3 19	3 27
k その他	- 2	7 12	- 18	3 8	3 5	8 8	- -	5 5	- 9	1 1	4 11
不 明	2	2	-	-	3	8	-	-	5	3	1

## コメント

- (1) いずれの地域でも排出基準等による直接規制や、税制の有効性が指摘されている。直接規制の選択率が殆どの地域で税制の選択率より若干高いが、オセアニアでは、特にその傾向が強いという特徴が見られる。
- (2) デポジット制度等リサイクルシステムは、北米、西欧、オセアニアなどより、日本、ラテンアメリカ、東欧、中東での選択が多い。(中東は参考)
- (3) 融資金は、日本、ラテンアメリカ、アフリカで他地域より有効として選択される傾向が見られる。
- (4) 補助金の撤廃は北米やラテンアメリカ、中東、オセアニアで支持されている。(中東は参考)
- (5) 差別価格は西欧での支持が1～4位合計で唯一50%を超えている。
- (6) 企業や業界による自主規制は、日本のみ1～4位合計で約50%、第1位のみでも20%以上の方が支持しており、特徴的である。

# 18. 東洋思想・文明

問 8. 東洋思想や文明には自然との共存や循環の考え方があるとされています。あなたは、今後の地球文明を考えた時、このような考え方がどの程度人類の共通の哲学として世界の中で地位を占めるとお考えですか？



(%)	現思し 在現 のの 主世 流界 で全 体は 西普 洋及	東持へ のの 復伝 活播 部す 力地 は持 たな 世維 界い	西継想 がが 的支 配統 的統 の統 の統 後統 を東 引洋 き思	東他し がの 洋の 芽生 思思 想想 をを 根文 幹化 とを し包 思想 て摂	不 明
日本 (N=61)	18	30	2	43	8
アジア (N=43)	7	16	14	33	30
北アメリカ (N=22)	23	9	18	23	27
ラテンアメリカ (N=37)	32	22	3	22	22
西ヨーロッパ (N=38)	26	16	3	21	34
東ヨーロッパ/旧ソ連 (N=13)	15	31	-	31	23
中東 (N=6)	17	-	-	17	67
アフリカ (N=40)	25	5	20	23	28
オセアニア (N=22)	14	23	5	14	46
政府系組織職員 (N=98)	26	22	6	25	21
非政府系組織職員 (N=179)	17	16	9	29	29

### コメント

- (1)最も多いのは、新東洋思想の萌芽で28%、次いで西洋思想の普及が20%、東洋思想の地域的復活が18%となっており、東洋思想の伝播を予測する者は8%にとどまっている。新たな思想文明の芽生えが望まれていると見るべきであろう。
- (2)しかし地域別でみると、西洋思想の普及は北米、ラテンアメリカ、西欧、アフリカで多く予測され、新たな東洋思想の萌芽は日本、アジア、東欧で多く予測されており、それぞれの地域の歴史的背景を強く反映した結果と言える。

## 19. 自由記述について

1. このセクションは、本調査票の間4から間9までの各設問のコメント欄に記述された意見・感想の抜粋である。間4以下のデータ編の補足資料として参照していただけるように編集した。
2. 回答欄の順序は、意見・感想、氏名、組織名、国名、事務局登録番号の順に記した。
3. 匿名希望者の表記は、Mは男性、Fは女性、?は性別不明者とした。
4. 回答は質問票の言語（英語か日本語）で寄せられたが、なかにはフランス語とスペイン語もあった。それらの人名・組織名のアクセント記号は省略した。
5. ここに採録した意見は記述者数の約1/4程度で、その文章は省略せずに全文を翻訳掲載（敬称略）した。
6. 採録した意見・感想は、地域、性別、所属組織等が偏らないように配慮しつつ、多数意見と少数意見の双方を代表させて掲載した。従って多数意見の場合には、地域や性別等の差異に拘らず、同内容のものはそのまま掲載している。ここに言う少数意見とは、多数意見に反対するという意味ではなく、多数意見と並行して存する多彩な意見の一種という意味において使用している。

問4 人口問題

■ 過剰人口に立ち向かう最善の方法は、女性の地位向上と教育の一般水準を高めることだ。しかし、これらの奏功には長期間を要するため、国家的人口制限がその前段階としては有効である。

M, World Watch, IRAN 020

■ 私の国のような途上国の最大の問題は、度を過ぎた社会的不平等が生み出す貧困だ。

Vladimir Roura Game, Environmental Sanitary, ECUADOR 207

■ 女性の教育に投資をした国々の人口増加は、静止した。

Ximena Abogabir, Casa de la Paz, CHILE 058

■ 途上国の生活水準が全般的に改善されたなら、人口増加を抑制するために大いに貢献することができるだろう。多くの子供を抱えているのは、途上国の貧者だ。貧困を撲滅できれば、われわれは自分のことは自分でやっていく！

Patrecia F. Thorpe, University of the West Indies, JAMAICA 012

■ 家族構成の国家的制限は、国内的に賦課され、国際的にも容認されるべきだ。そうなれば、医療技術の進歩が自然に家族計画に導いていくはずだ。

F, YWCA of Australia, AUSTRALIA 156

■ 過剰人口と戦うに際しては、教育基盤を充実することと女性の教育を拡充することが優先課題だ。

M, University of Maiduguri, NIGERIA 225

■ 世界の人々は、途上国の無知を克服する努力をするべきだ。世界の人口の70%以上が文盲で、先進国の少数の人々が、世界の資源の80%を使用しているのだ。

O. Pascal Badjagou, Association Orukutuku, BENIN - West Africa 186

■ 高い生活水準を享受し、十分な教育を受けたカップルは、自分たちの子供の数は自ら制限する。

F, Association pour la Promotion de l'Entreprise a Madagascar,  
MADAGASCAR 053

■先進国が他国に提供できる最善の援助は、先進国が説いてきた原則を自ら実践することであって、単に「そうしなさい」と言うことではない。

David Black, People Against the River Crossing, UNITED KINGDOM 151

■彼らは、説教することを止めて、実践することに着手するべきだ。

Anil Chitrakar, Environmental Camps for Conservation Anareness, NEPAL

107

■人々が家族構成を自発的に制限するようになるまで待っている時間は、われわれにはもはや残されていない。政府は、国家的産児制限と人々の教育という二つのアプローチを採用すべきである。

Dr. Sundara Narayana Patro, Orissa Environmental Society, INDIA 011

■1) すべての人に対する一般的なエコロジー教育、2) 数学的エコロジーモデルが予測する歓迎されざる未来像の提示、3) テレビ・レクチャー、は有用である。

Andrei Degermeudzhy, Institute of Biophysics, RUSSIA 028

■環境問題は人口問題であり、人口問題は貧困問題となる。

白石高生 地球産業文化研究所 日本 J56

■食糧生産の技術レベルを上げることなく、粉ミルクなどを安易に支給するのはどうだろうか？ 母親の健康管理→ 授乳がパース・コントロールにもなっていることを考えるべきではないか。

久野勝治 東京農工大学 日本 039

■人口問題は経済問題と切り離せない。対症療法と基本知識は車の両輪であり、家族計画を第1位（優先対策）にすえたが、これが素直に受け入れられる事情にないことも事実であろう。また、(g)の資源のパイの平準化を軽視することはできない。

米澤邦男 グローバル ガーディアン トラスト 日本 J36

■過去において、インドでは強制的に避妊させたり、中国では一人っ子政策を国家が強制的にとってきているが、これら国家的産児制限政策はいずれも失敗するか、余り効果が出ていない。人間相手であるので、人種や国家の威信を傷つけないような政策をとるべきである。

中嶋瑞枝 外務省 日本 J14



問5 環境教育

■私たちの国では、環境教育はその名称さえ存在すればあたかも実在する、と考えられている程度だ。

Israfilov Vugar Asabali eglu, Azerbaijan Green Movement, AZERBAIJAN 197

■貧しい国では、一番最初の目標はパンを得ることで、知識修得の優先順位は低い。だが必要なのはこの神話を破壊し、無償で固有技術を習熟し、獲得していくことなのだ。

K. Sundaram, Centre for Environment & Management Studies, INDIA 148

■環境教育は、消費削減の方法に関する情報とリンクして行うべきだ。後者は規制強化を通して実施できるが、前者は道徳性と倫理の国家的（国際的）な変化を通してなされるもので、持続如何にかかっている。

Arthur van Norden, IWT, THE NETHERLANDS 183

■私の国では、無知と情報の欠如が主な原因で、天然資源の過剰な浪費に、国民が駆り立てられている。

Abdoulaye Sadio Diallo, Volontaires Guineens pour l'Environnement  
"Mission Verte", REPUBLIQUE DE GUINEE 048

■アボリジンに学ぶことが、低い評価しか得ていないことは残念であり誤りだ。

M, Tropical Interdigenous Groups - Petford, AUSTRALIA 138

■現在、教育の作用は、人口の増減に感光する段階にまできている。

M, Caribbean Network for Integrated Rural Development,  
TRINIDAD AND TOBAGO 097

■イランでは、現在まで環境教育の振興に関する特別な戦略は何もない。さもないければ、私がこうしてタイプライターを使うということもなかっただろう。

M, World Watch, IRAN 020

■1) 教育を受けた市民は、環境のあらゆる側面の保護に関する基準を設定するように、政府代表者に注意を向けさせねばならない。代表者は教育を受けねばならない。2) メディアは、この教育に関する役割を全面的に・倫理的に果たさねばならない。

Miriam Ferstman, International Council of Jewish Women, CANADA 062

■環境に無関心な層に如何に啓蒙を行うか？ が重要である。

M, 地球環境産業技術研究機構 日本 J37

■環境教育は、環境に特化した教育ではなく、環境と開発の両立の観点が必要である。

船野龍平 農林水産省 日本 J33

■推進組織に対する資金的援助が並行して実施される必要がある。

加治隆 日本環境協会 日本 J05

■地球環境問題克服を個人レベルで考えた場合、いかに一人一人の心の中を豊かにして行くか、魂をより豊かなものとして行くかである。人間関係も「グリーンな関係」にして行く必要がある。その為には環境教育は必要である。

M, 新日本宗教団体連合会 日本 J01

問6 科学・技術

■環境に対する人文科学と自然科学との学際的アプローチを活性化することがきわめて重大だ。その原因と結果はみんなの注目を集めることになる。

Richard Edlin, Progress Agency Inc, USA 153

■まず最初に、環境倫理の確立をめざし、それが広く受容され尊重されるように努力していくべきだと私は考える。

Miriam Ferstman, International Council of Jewish Women, CANADA 062

■あらゆる努力は途上国の技術の発展のためになされるべきだが、その目標は明確に示されねばならない。

Patrecia F. Thorpe, University of the West Indies, JAMAICA 012

■(e)の知的財産権の放棄の主張には断固反対だが、土着科学と西洋科学とが共通の資源にまで高められるような方法について議論していくべきだ。

F, National Maori Congress, NEW ZEALAND 093

■例えば、電気の発見がもしも知的財産権によって支配されていたなら、今日のように普遍的な必需品とはならなかつただろう。

Dr. Paschal J. Khimulu, UNEP, KENYA 115

■環境問題は、すなわち文化問題でもあり、地域社会に受け入れられる適用技術を開発することでもある。

Abdou Ouedraogo, Association Nationale d'Action Rurale,  
BURKINA FASO - West Africa 009

■(e)の考え方は、積極的な効果を及ぼすというよりも、負の効果の方が潜在的に大きくなると思われる。

Guy R. Bayley, International Juridical Organization for Environment &  
Development, ITALY 063

■環境の安全のための規則集を編纂すること。

Nausheen Farrukh, Sustainable Development Policy Institute, PAKISTAN  
163

■われわれがより良い戦略と目標を設定することさえできたら、もっと多くの資金調達ができるのだが。

Anto Raukas, Estonian Academy of Sciences and ofgeology, ESTONIA 190

■われわれは、科学・技術の需要サイドに注力すべきであって、供給サイドにばかり目を奪われていてはいけない。

Anil Chitrakar, Environmental Camps for Conservation Anareness, NEPAL  
107

■科学・技術は、娯楽や労働の負担を減らすためのみならず、人類のより良い生活環境を作り上げるために使用されねばならない。

Salehudin Ghazali, Asian Youth Council, MALAYSIA 052

■最大の問題はこの仕事に携わる人口の増加だ。

M, 東京大学 日本 J55

■従来の科学・技術が地球環境問題を深化・拡大させた面が大きい。それに解決を期待することは出来ない。新しい文明、価値観が不可欠だ。

加藤三郎 環境庁 日本 J44

■科学・技術は人間の尊厳性のために存在するという基本を忘れてはならない。科学・技術はそれ自身、盲目で狂気的手段ともなる。いかに人間的に厳しくコントロールするかが大切である。

西村忠行 日本弁護士連合会 日本 J11

問7 経済的手法や規制策

■ビジネスや貿易等の諸団体は、そのメンバー企業の活動が環境破壊を引き起こしていないかを監視するべきだ。

M, Izmir Bar Association, TURKEY 168

■私が選んだ(c)の環境税、(g)の差別価格、(i)の賦課金、(e)の融資金の4つの経済的対策と規制策は、私見では、「グリーン・タックス」戦略を形成することになると思われる。

Per Christensen, Aalborg University, DENMARK 109

■アンゴラでは、まず最初に、経済的自由を求める14年間の戦争と、18年間に及ぶ内戦が産み落とした諸問題を克服する必要がある。食品の安全性、水とエネルギーの供給、教育と健康、住宅と雇用、これらは貧困を解決するための基本的な課題だ。

Lesaltina Abreu Van-Dunen, Secretariat of Planning, ANGOLA - West Africa 170

■これらの経済的手法はすべて悪くないように思われるが、われわれの腐敗した政府では実現は無理だ。新しい政府を樹立しない限り不可能なのだ。

Mensah Franco Toozro, Les Amis de la Terre, TOGO - West Africa 001

■回答にある(c)の環境税、(f)の補助金の撤廃、(e)の融資金、(g)の差別価格、(i)の賦課金は、すべて類似の課税体系と考えられる。これらは産業界において、さまざまな手段によって適宜使用されるべきものである。産業による環境の完全な原価計算を実施すべきだ。例えば、森林の伐採は保水率を低下させるので、水資源産業は造林業に補助金を与えることが必要となる具合いだ。

Lesley Dalziei, Australian Conservation Foundation, AUSTRALIA 085

■途上国では、環境への大きなインパクトは大企業によってもたらされるので、その活動に対して、報奨金か罰金を課す国際規約が必要だ。

Silvia Sanchez, Peruvian Association for the Conservation of Nature, PERU 100

■ガソリンに課税を！

Dr. Christine K. Durbak, World Information Transfer, USA 075

■もし環境保全の規則が遵守されなかったら、重罰と重税とを課すべきだ。企業家は廃棄物処理工場を併設する義務があり、これに従わなかったら操業許可証を剥奪すべきだ。

Dr. Prerana Naish, Sarita Society, INDIA 051

■いわゆる土木工事、農業補助金の構造的な資金回りの体質を変革するだけで、相当な環境費用が出てくる。土木業界の若干の失業が増加するというデメリットはあるが。

M, 環境庁 日本 J48

■(f)の無駄を助長している補助金制度の撤廃、の意味は不明だ。

M, 運輸省 日本 J41

■企業の自主管理、特に内部監査と監査結果の公開がこれからは大切と考えます。

山崎正人 日本チバガイギー(株) 日本 J22

■経済的または法的な厳しい規制が必要だ。

谷山鉄郎 三重大学 日本 J15

問 8 東洋思想や文明

■もしわれわれがラッキーなら、新東洋思想の(d)となる。それほどラッキーでなかったら、西洋思想の(a)。しかしそうなると、完全な混沌か、人類の絶滅という可能性が高い。

M, Solar Box Cookers International, USA 079

■東洋の調和という神話は、純粋な宣伝文句に過ぎない。世界には自然のままの環境というものは（アフリカを除いて）存在せず、人為が働いているという点ではアジア以上の地域はない。それは今日まで引き続いている。日本は西洋の先導役で、中国がこれに変わる可能性もある。

M, USDA/APHIS/BBEP, USA 069

■私は「西洋思想」を、健康的な資本家と過剰な消費パターン（物質主義）によってルール化された限定的な民主主義と定義している。「調和した共存」の思想は人間の欲望の前には脆い足場しかもたらさない。

Greg Nottingham, Church World and Witness, USA 056

■東洋的ということ翻訳すると、アジア的な・アフリカ的な哲学ということになる。

M, Caribbean Network for Integrated Rural Development,  
TRINIDAD AND TOBAGO 097

■東洋哲学と西洋哲学とは融合し、その結果、人間が求める物質を生産する西洋的能力を維持しつつ、もっと精神的な文化を形作ることになると信じる。

Sergio Vergara, Instituto Chileno de Reconocimiento Ambiental, CHILE 057

■自然と人間との調和的な共存の思想を抱いているのは、何も東洋哲学だけではない。世界中の先住民の文化は、こうした考えを持っている。

Diana Weiss, Earth Centre, NEW ZEALAND 067

■(c)につけ加えるに、イスラムの信仰と思想の普及が望まれる。

Samia Elsirag Ahmed, Environmentalists Organization Society, SUDAN 219

■新東洋思想に関するシナリオ(d)は、私にとって、未来の支配的な哲学のベースとなるように思われる。東洋思想は、多くの西洋諸国に浸透している。伝統的な東洋思想ではない東洋哲学が西洋思想に影響を与えるだろう。

F, Association pour la Promotion de l'Entreprise a Madagascar,  
MADAGASCAR 053

■最近の西洋思想、特にアメリカのそれは世界に影響を与えるだろう。  
Hassan Osman Abdel Nur, Forests National Corporation, SUDAN 034

■環境倫理に基礎付けられた新しい科学が発展し、人類を未来に導いてくれるという希望を持っていたい。そのためには、東洋思想と西洋思想の両方の要素が必要になってくる。

Dr. Lars Kristoferson, The Stockholm Environment Institute, SWEDEN 124

■環境を収奪し尽くした結果、日本やその他の地域には人間と自然との調和的共存は失われてしまった（東京を見よ！）。しかしながら、この価値体系のおかげで、日本と東洋の哲学と文化は、21世紀には指導的役割を演じ、また、効率的な資源活用、地域参加、公正な分配、生態系の尊重などをベースとして、持続可能な成長を達成する世界経済の変革を呼び起こすことになるだろう。

Genevieve Verbrugge, Ministry of the Environment, FRANCE 036

■イスラム的東洋思想は、イスラム社会の問題解決に有用である。

Zeig Mohamed, Arab Security & Training Centre, SAUDI ARABIA 166

■哲学的に言えば、仏教の宗教的・政治的・経済的システムは、現状よりもっと安定した社会的な生活様式への進化を促すことになる。

? Wild Life and Nature Protection Society of Sri Lanka, SRI LANKA 119

■もし他に選択肢がないとすれば、私は西洋哲学よりも東洋哲学の方が生命と環境に対する知恵を与えてくれると思う。

F, National Federation of Indigenous Peoples of the Philippines,  
PHILIPPINES 096

■環境保全に基礎を置く東方的な生活様式は、西方の人々の生活様式の代替物として受け入れられるだろう。

Dr. R. K. Pachauri, Tata Energy Research Institute, INDIA 010

■もし日本の哲学が現在の日本へ導いたとしたら、一体どこに希望があるのだろうか？ もし他の東洋思想がシンガポールや北朝鮮へ導いたとしたら、希望はまったくない。しかし西洋もまた希望のうちに今いないことは確かだ。

Gula Adam, Polish Ecological Club, POLAND 117

■明白なシナリオとして選択することはできないが、支配的な哲学として確実に言えることは、それはハイブリッドの哲学になるということだ。

Ladislav Miklos, Institute of Landscape Ecology of Slovak Academy of  
Sciences, SLOVAKIA 014



■ 西洋文明にも同様の思想あり。思想と文明は宗教に深く裏付けられており、キリスト教的思想と東洋思想が代替するとは考えにくい。

藪本英夫 石油公団 日本 J45

■ 東洋思想が自然との共存や循環の考え方を持っているというのは、誤りである。

松井三郎 京都大学 日本 J19

■ 一概に東洋思想と西洋思想のどちらが正しいと言い切れるものではない。どちらの思想にも取り入れるべき点、排除すべき点があると思われる。これらの取り入れるべき点を統合してゆくことが最善の道ではないか。

長谷川雅世 笹川平和財団 日本 J08

■ (回答には) いずれも該当しない。東洋的な共存・循環思想が世界にも広く知られるようになり、西洋的な科学的・合理的な思考とも融合しながら、自然観や環境倫理に関する議論が進展する。東洋と西洋が融合した新思想が広く普及するかもしれない。

阿比留雄 経済団体連合会 日本 J07

問9 自由記述・感想

■非政府組織は、巨大プロジェクトの意思決定過程に参画しなければならない。  
また、世界中の自然破壊を防ぐために国際環境裁判所を設立するべきだ。

M, Izmir Bar Association, TURKEY 168

■世界銀行やIMFのように、国連制度下での組織の圧力による過度の民営化の世界的ラッシュは、もし第三世界の国々がくい止めなければ、環境破壊をさらに加速させることになるだけだ。

? Wild Life and Nature Protection Society of Sri Lanka, SRI LANKA 119

■もし西の国が、技術や科学的発見のノウハウ移転に関する規制や制限を引続き設けるとしたら、東の国は、東洋の先進国と密接な関係を築いていくことになるだろう。韓国、日本、シンガポールなどに高品質の製品と知識を求めていこう。

Salehudin Ghazali, Asian Youth Council, MALAYSIA 052

■環境的に安定していて居住可能なより良い明日を築き上げるためには、自己実現ということがなにより大切だ。これは献身的な愛国者にして初めて可能であり、その方法は魂の探求を通して進化していく。

Dr. Sundara Narayana Patro, Orissa Environmental Society, INDIA 011

■一般的に言えば、環境の質を維持し改善するいかなる手段も、環境のコストをゆがめて反映しない「市場の力」に委ねることはできない。東洋思想が重要になるのはこの場所だ。ここにおいてこそ、現代の物質主義的な思想を腐食させることができるのだ。

David Black, People Against the River Crossing, UNITED KINGDOM 151

■環境を保全し再生可能なエネルギーを開発し実践する、地域の独立した開発センターに対する国際的な支援への強い要望を見落としてはならない。

Preben Maegaard, Folkecenter for Renewable Energy, DENMARK 066

■環境問題の解決策の一つは、第三世界をその負債と借入から自由にとすること、GEFの決定に際して途上国にもっと資金を割り当てるように発言することだ。

Samia Elsirag Ahmed, Environmentalists Organization Society, SUDAN 219

■ほとんどすべての文化や伝統の中には、環境保全の思想に裏打ちされた価値観がある。それぞれの文化は、まずこれらの価値を再考し、次に環境を守る哲学という観点から必要とされる外部の価値を探し求めるべきだ。

Dr. Ghoussou Fhaiga, CEPATA, GUINEE 200

■リオ会議は、世界人口の大多数があまりにも貧しく、少数者が非常に豊かであるという事実を明確に示してくれた。私は、途上国のライフスタイルをさらに落とすことができるとは思わない。

O. Pascal Badjagou, Association Orukutuku, BENIN - West Africa 186

■われわれは地球環境問題を解決することはできないだろう。まず最初に、南の増大する貧困問題に着手することができなければ。

Dr. Paschal J. Khimulu, UNEP, KENYA 115

■人類の生存は、環境破壊によってよりも、貧困問題の広がりによって大きく脅かされているように私には思われる。人々の生活水準の向上が何よりも優先課題だ。すでになかなかな生活水準を享受している人々が、もっと質素なライフスタイルに変わることによって、環境の劣化を阻止することになるだろう。

F, Association pour la Promotion de l'Entreprise a Madagascar,  
MADAGASCAR 053

■先住民の治癒の文化は、循環の思想にフィットしている。それは太陽が蒸留した海の水を、森が吸収し、川や湖や沼が再び放流するサイクルであり、炭素循環であり、生物学的循環でもある。それはまた、西洋の諸文明がそうであったように、文明の生と死との循環である。われわれが生き残るためには、この循環を尊重し、その流れを手助けする必要がある。

M, Tropical Interdigenous Groups - Petford, AUSTRALIA 138

■日本文化は、必要量以上の魚類と海洋哺乳類を消費し、流し網漁の後には荒廃した海しか残さない。魚類の過剰消費や周辺諸国からの有毒廃棄物の持込みは、要するに、多くの国際法規を踏みにじていることになる。

Sylvia Adam, Macquarie University, AUSTRALIA 088

■東洋の哲学と文化は、まさにあなたの会社に関係している。同じことがアメリカ大陸でも起こっているのだ。そこにも「自然は彼らの母である」という先住民の哲学がある。この二つの哲学は、例えば、天然資源の持続可能な利用計画において、その役割をよく果たすことになる。

Geodisio Castillo, Ed. Ambiental y Agiricultura Sostenible,  
REPUBLICA DE PANAMA 193

■現代社会の生産関係と環境との間には、本質的な矛盾が介在する。われわれが直面する困難は、世界中の人々の目標として高い生活水準を維持しようとしている人々がいるという矛盾を、いかに克服するかということである。これは、人間社会が退歩ということを受け、環境問題が「底知れぬ恐れ」の感情を呼び起こすようになって以来の挑戦状だ。人間はより良く生きたいと願うものだ。

Patrecia F. Thorpe, University of the West Indies, JAMAICA 012

■質問1のオゾン層に関して：私の国は最近モントリオール議定書にサインしたが、しかし誰がモニターするのだろうか？ 質問7の経済的手法に関して：通常これらの手法は会社や組織に適用されるが、そのうちのいくつかは個人にも適用すべきだ。

Mohamad Khawlie, American University of Beirut, LEBANON 084

■社会主義が瓦解し、資本主義は深刻な危機に瀕しており、今日と明日の問題を解決することはできない。自然を維持し、人類を生存させ、この惑星を救う新しいシステムが求められている。

M, World Watch, IRAN 020

■地球上のすべての国が、環境保全の努力を、リオでまとめられたアジェンダのように共同して続けていくことが大切だ。UNCEDの地球サミットで合意した目標に向けて積極的に行動していかなければならないが、現実的であることも必要だ。最終期限に留意し、国際的に流通する「プログレス・レポート」を通して意見交換をしていくべきだ。

Anna Ulloa, Sen. George Bamba's Office, USA 162

■持続可能な発展がめざす基本的な目標は、女性の地位の向上であり、政策と意思の決定において女性の同等の加入である。その結果、本物の変化が起こり、必要な転位が成就するだろう。

F, NGO, North America 146

■生命とすべての生あるものたちへの尊敬の気持ちを教えよう。私たちの世界共同体は、覇権と計略の態度を保持し続けるならば、生き残ることはないと言えるだろう。

Mona Benson, Fossil Fuels Policy Action Institute, USA 144

■伝統的な宗教は、地球とすべての生き物に対する尊敬の念を育てることに指導性を発揮する義務がある、と私は考える。この点では、先住民族が多くのことをわれわれに教えてくれている。

Dr. Pat Kenoyer, Loretto Community, USA 128

■現在、環境問題について実にさまざまな出版物がみられますが、私は松井孝典（東大助教授）氏の提唱される「地球学」を発展させることと、政治の中に「環境問題が人類存亡にかかわる問題である」という認識がもっと世界的に拡大することによって、具体的施策がとられることが基本だと考えています。そういった二つの基本点をふまえた、しっかりした出版物の刊行を望んでいます。

新田尚 東海大学 日本 J54

■東アジア～ASEAN の世界に占める地位の増大の一方では、その中における日本の経済力・影響力の方は相対的に低下し、若年労働力不足と老人人口増加でその方向に拍車がかかると思われる。東洋思想的とも言える女性差別の潜在意識が、その際に悪い方向（優良労働力供給の足をひっぱる）に影響する可能性もある。

M, 環境庁 日本 J48

■地球環境問題の解決に当たって当面する最も重要な問題は、途上国における急速な人口増加であると考えられる。人口増加の抑制によってすべての問題が解決されるとは考えられないにしても、人類生存の危機を相当遅らせることは可能である。人口問題の解決のための国際的な協力体制を早急に整備することが何より必要である。また、環境問題の解決のためのコンセンサスを形成し、有効な対策を講じていくためにも、環境変動のメカニズムに関する科学的知見を増大していく必要がある。

本木章喜 文部省 日本 J47

■最も大きな“地球環境問題”は3つのP。Pollution（汚染）、Population（人口）、Poverty（貧困）です。世界のためにこの3つをすべて解決していくことが極めて重要と思料します。

M, 通産省 日本 J42

■意識の変革、社会の変革には長い地道な努力が必要。最近“Keep Hope Alive”という言葉聞いた。未来を信じて努力する以外にない。

水谷勉 大阪ガス(株) 日本 J09

■中長期的な人類の課題への取組みは、目先の利益の前にはあまりにも無力。バブルがはじけてやや不況になると内需拡大（＝大量消費）が叫ばれているが、“地球にやさしい”理念とは、正反対である。数世紀先に、人類が生存していけるような地球環境の創造は至難と実感せざるを得ない。

M, 環境庁 日本 J03

af

---

**THE ASAHI GLASS FOUNDATION**  
Bank of Tokyo Bldg. 1-4-2, Marunouchi,  
Chiyoda-ku, Tokyo 100, Japan  
Phone 03-3285-0591 Fax 03-3285-0592